令和５年度

高畠町各会計決算及び基金運用状況
審　査　意　見　書

令和６年８月

高 畠 町 監 査 委 員

令和５年度

高畠町一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況
審　査　意　見　書

高畠町監査委員

■ ■　目　　次　　■ ■

第１　審査の対象　…… 4

第２　審査の期間　…… 4

第３　審査の手続　…… 4

第４　審査の結果　…… 5

第５　決算の概要　…… 5

１．財政構造　…… 5

２．一般会計決算　…… 8

歳　入　…… 8

歳　出　…… １５

３．特別会計決算　…… １８

（１）下水道事業特別会計決算　…… １８

（２）農業集落排水事業特別会計決算　…… １９

（３）特定地域生活排水処理事業特別会計決算 …… ２０

（４）飲料水供給事業特別会計決算 …… ２１

（５）国民健康保険特別会計事業勘定決算 …… ２２

（６）介護保険特別会計事業勘定決算 …… ２３

（７）後期高齢者医療特別会計決算 …… ２４

（８）宅地造成事業特別会計決算 …… ２５

（９）高畠財産区特別会計決算 …… ２６

（10）二井宿財産区特別会計決算 …… ２６

（11）和田財産区特別会計決算 …… ２７

第６　実質収支に関する調書 …… ２８

第７　財産に関する調書 …… ２８

第８　基金運用状況 …… ３０

第９　審査意見 …… ３１

第１　審査の対象

（１）歳入歳出決算関係

１．高畠町一般会計歳入歳出決算
２．高畠町下水道事業特別会計歳入歳出決算
３．高畠町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
４．高畠町特定地域生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
５．高畠町飲料水供給事業特別会計歳入歳出決算
６．高畠町国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
７．高畠町介護保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
８．高畠町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
９．高畠町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
１０．高畠財産区特別会計歳入歳出決算
１１．二井宿財産区特別会計歳入歳出決算
１２．和田財産区特別会計歳入歳出決算
１３．歳入歳出決算事項別明細書
１４．実質収支に関する調書
１５．財産に関する調書

（２）基金の運用状況関係

１．基金の運用状況に関する書類
　高畠町土地開発基金

第２　審査の期間

・歳入歳出決算関係　令和６年７月１日から同年８月３０日まで
・基金運用状況関係　令和６年７月１日から同年８月３０日まで

第３　審査の手続

令和５年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、歳入歳出決算書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数の正確性、予算執行の適正性に主眼をおき、各種帳簿、その他関係書類の調査照合等、通常実施すべき審査手続を実施するとともに、関係職員から決算内容についての聴取その他必要と認める審査手続を行い、定例監査、例月出納検査の結果を考慮して実施した。

また、基金の運用状況に関する書類については、計数の正確性、運用の適正性に主眼をおいて審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、証拠書類と照合・確認したところ、計数は正確であり財務に関する事務及び予算の執行は概ね適正であると認められた。

また、基金の運用状況に関する書類の係数は正確であり、基金の運用状況は適正であると認められた。

第５　決算の概要

１．財政構造

（１）決算収支の推移

決算収支状況の年度別推移は次のとおりである。

① 一般会計

（単位：円）

区　　分	歳　　入	歳　　出	形式収支	実質収支	単年度収支
令和 ５ 年度	14,227,554,102	13,293,317,442	934,236,660	680,797,660	▲ 70,614,761
令和 ４ 年度	12,770,834,109	11,996,435,688	774,398,421	751,412,421	▲ 8,093,101
令和 ３ 年度	13,253,494,873	12,473,963,951	779,530,922	759,505,522	114,843,511
令和 ２ 年度	14,587,673,128	13,930,363,117	657,310,011	644,662,011	102,783,047
令和 元 年度	11,361,349,143	10,789,638,179	571,710,964	541,878,964	93,323,525

※令和5年度の形式収支、実質収支及び単年度収支については5ページ参照

② 特別会計　［１１特別会計の合計］

（単位：円）

区　　分	歳　　入	歳　　出	歳入－歳出
令和 ５ 年度	6,732,262,356	6,430,799,408	301,462,948
令和 ４ 年度	6,667,197,791	6,403,643,583	263,554,208
令和 ３ 年度	6,627,953,640	6,374,246,967	253,706,673
令和 ２ 年度	6,606,097,191	6,396,752,899	209,344,292
令和 元 年度	6,439,695,386	6,249,565,376	190,130,010

※令和3年度以前は12会計

（２）財政分析指数

※指数は、地方財政状況調査表等の資料による。

① 財政力指数（３か年平均）

令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
０．３９５	０．３９９	０．３９８	０．４０５	０．３９６

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

② 経常収支比率

令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
９０．９	９２．９	８７．３	９４．０	９２．６

財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられ、比率はおおむね70％程度が妥当とされている。

③ 実質公債費比率

令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
１１．７	１１．５	１０．６	１０．７	９．９

（３）一般会計（歳入）における自主財源・依存財源比較

（単位：円）

区　　分	**令和５年度**	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
自主財源	5,053,109,163	4,413,743,747	4,112,440,111	3,837,412,396	3,656,004,503
依存財源	9,174,444,939	8,357,090,362	9,141,054,762	10,750,260,732	7,705,344,640
合　　計	14,227,554,102	12,770,834,109	13,253,494,873	14,587,673,128	11,361,349,143
自主財源率	35.5%	34.6%	31.0%	26.3%	32.2%

*自主財源：町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
*依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、町債

（４）繰入・繰出状況

一般会計と各特別会計、公営企業会計との繰入、繰出状況は次のとおりである。

（単位：円）

各会計区分	令和５年度		令和４年度	
	繰　　入	繰　　出	繰　　入	繰　　出
一　般　会　計	61,573,160	1,541,700,705	28,109,893	1,649,188,677
下水道事業	201,644,000		323,380,000	
農業集落排水事業	54,748,000		63,077,000	
特定地域生活排水	33,980,000		26,999,000	
飲料水供給事業	2,113,054		2,075,754	
国民健康保険	190,948,368	1,381,208	184,147,994	2,284,826
介　護　保　険	458,303,940	37,882,302	450,102,520	23,648,976
後期高齢者医療	83,571,943	2,087,415	78,659,409	2,176,091
宅地造成事業	9,079,400	20,222,235		
高畠財産区				
二井宿財産区				
和田財産区				
（訪問看護）			7,720,000	
計	1,095,961,865	1,603,273,865	1,164,271,570	1,677,298,570
病院事業会計	507,312,000		513,027,000	
水道事業会計				
計	507,312,000	0	513,027,000	0
合　　計	1,603,273,865	1,603,273,865	1,677,298,570	1,677,298,570

※公営企業会計への支出科目は「負担金補助及び交付金」「投資及び出資金」となる。
※基金に係る分は計上していない。

（５）一般会計（歳入）における地方交付税、町債借入額比較

（単位：円）

区　　分	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
地方交付税	4,143,404,000	4,084,570,000	4,289,312,000	3,888,441,000	4,009,330,000
普通交付税	3,692,815,000	3,634,473,000	3,782,831,000	3,429,973,000	3,594,771,000
特別交付税	450,589,000	450,097,000	506,481,000	458,468,000	414,559,000
震災復興特別交付税	0	0	0	0	0
町　　債	1,555,377,000	555,661,000	895,711,000	689,007,000	1,071,767,000
うち臨時財政対策債	38,677,000	84,561,000	311,111,000	238,932,000	248,767,000

（６）一般会計における町債残高比較

一般会計の町債残高は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
令和　５　年度	12,572,022,308	1,555,377,000	1,166,815,049	12,960,584,259
令和　４　年度	13,166,655,842	555,661,000	1,150,294,534	12,572,022,308
令和　３　年度	13,517,398,898	895,711,000	1,246,454,056	13,166,655,842
令和　２　年度	13,864,620,337	689,007,000	1,036,228,439	13,517,398,898
令和　元　年度	13,773,144,974	1,071,767,000	980,291,637	13,864,620,337

（７）収入未済額状況

一般会計及び各特別会計の収入未済額状況は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
一　般　会　計	63,354,013	74,438,523	82,595,135	143,177,798	150,647,265
下水道事業会計	11,517,206	5,461,389	6,036,001	7,089,704	7,938,060
農業集落排水事業会計	379,588	50,050	55,110	28,754	131,488
特定地域生活排水会計	528,460	108,763	140,800	144,470	222,375
飲　料　水　会　計	31,743	91,743	151,083	190,940	2,178
国民健康保険会計	43,253,302	55,149,543	69,507,989	96,984,660	128,939,383
介　護　保　険　会　計	4,284,032	5,259,725	5,269,578	5,796,190	6,081,263
後期高齢者医療会計	635,370	658,110	708,685	976,744	854,780
宅　地　造　成　会　計	0	0	7,992	0	0
合　　計	123,983,714	141,217,846	164,472,373	254,389,260	294,816,792

２．一般会計決算

（１）決算収支状況

令和５年度における一般会計の決算収支状況は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分		令和５年度	令和４年度
歳入決算額	a	14,227,554,102	12,770,834,109
歳出決算額	b	13,293,317,442	11,996,435,688
形式収支額	c ＝ a－b	934,236,660	774,398,421
翌年度に繰り越すべき財源 d	継続費逓次繰越額	203,641,000	0
	繰越明許費繰越額	49,798,000	22,986,000
	事故繰越し繰越額	0	0
	計	253,439,000	22,986,000
実質収支額	e ＝ c－d	680,797,660	751,412,421
前年度実質収支額	f	751,412,421	759,505,522
単年度収支額	g ＝ e－f	▲ 70,614,761	▲ 8,093,101

（２）歳　　入

① 歳入状況

歳入の状況及び比較は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分		令和５年度　A	令和４年度　B	比　　較　A－B
予算現額	a	14,188,474,000	12,730,564,400	1,457,909,600
調定額	b	14,305,208,830	12,851,339,209	1,453,869,621
収入済額	c	14,227,554,102	12,770,834,109	1,456,719,993
収入未済額	d	63,354,013	74,438,523	▲ 11,084,510
収入率(予算)	c / a	100.3%	100.3%	0.0
収入率(調定)	c / b	99.5%	99.4%	0.1

※4年度と比較し、収入済額が1,456,719千円の増であった。国庫支出金が283,530千円の減となったものの、繰入金が334,354千円の増、町債が999,716千円の増となったこと等が要因である。

② 不納欠損額及び収入未済額状況

（単位：円）

区　　分	調　定　額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入未済額割合
令和　５　年度	14,305,208,830	14,300,715	63,354,013	0.44%
令和　４　年度	12,851,339,209	6,066,577	74,438,523	0.58%
令和　３　年度	13,358,632,698	22,542,690	82,595,135	0.62%
令和　２　年度	14,752,602,043	21,751,117	143,177,798	0.97%
令和　元　年度	11,523,456,796	11,460,388	150,647,265	1.31%

※町税の収入未済額は59,995,888円で、5年度収入未済額全体の94.7%を占めている。また、不納欠損額14,300,715円は、全額町税であった。

※不納欠損額が4年度比で8,234,138円増となっているのは、2年度に滞納整理をした際、処分の執行停止を行ったものについて、3年が経過し不納欠損となったためである。

③歳入構成比率

収入済額、款別構成割合は次のとおりである。　（単位：円）

区　　分	令和５年度　A		令和４年度　B		構成比比較 A－B
	収入済額	構成比(%)	収入済額	構成比(%)	
町　　税	2,652,032,847	18.6	2,438,832,658	19.1	▲ 0.5
地方譲与税	157,745,000	1.1	156,444,000	1.2	▲ 0.1
利子割交付金	629,000	0.0	779,000	0.0	0.0
配当割交付金	7,650,000	0.1	6,797,000	0.1	0.0
株式等譲渡所得割交付金	9,222,000	0.1	4,781,000	0.0	0.1
法人事業税交付金	34,455,000	0.1	29,393,000	0.1	0.0
地方消費税交付金	554,258,000	3.9	557,249,000	4.4	▲ 0.5
環境性能割交付金	18,183,553	0.1	13,608,482	0.1	0.0
地方特例交付金	27,293,000	0.2	21,772,000	0.2	0.0
地方交付税	4,143,404,000	29.1	4,084,570,000	32.0	▲ 2.9
交通安全対策特別交付金	2,003,000	0.0	2,389,000	0.0	0.0
分担金及び負担金	65,596,134	0.5	67,938,270	0.5	0.0
使用料及び手数料	56,170,910	0.4	55,201,380	0.4	0.0
国庫支出金	1,686,572,079	11.9	1,970,102,277	15.4	▲ 3.5
県支出金	977,653,307	6.9	953,544,603	7.5	▲ 0.6
財産収入	23,566,143	0.2	34,904,565	0.3	▲ 0.1
寄附金	434,744,879	3.1	349,757,545	2.7	0.4
繰入金	803,248,262	5.6	468,893,857	3.7	1.9
繰越金	776,126,837	5.5	779,530,922	6.1	▲ 0.6
諸収入	241,623,151	1.7	218,684,550	1.7	0.0
町　　債	1,555,377,000	10.9	555,661,000	4.4	6.5

※割合は小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100にならない場合がある。

○款別の歳入状況は次のとおりである。

第１款　町　税

① 町税歳入状況

（単位:円）

区　分	予算現額 A	調　定　額	収入済額 B	不納欠損件数	不納欠損額	収入未済額	比較Ａ－Ｂ
令和５年度 a	2,494,596,000	2,726,329,450	2,652,032,847	288 件	14,300,715	59,995,888	▲ 157,436,847
令和４年度 b	2,306,649,000	2,516,150,958	2,438,832,658	162 件	6,066,577	71,251,723	▲ 132,183,658
比　較 a－b	187,947,000	210,178,492	213,200,189	126 件	8,234,138	▲ 11,255,835	▲ 25,253,189

※5年度予算現額に対する収入済額の割合は106.3%で、4年度(105.7%)より0.6ポイント増加。調定額に対する収入済額の割合は97.3%で、4年度(96.9%)より0.4ポイント向上した。不納欠損は、件数で4年度比177.8%に増加、金額でも、同235.7%と大きく増加した。

② 収納率比較

現年課税分と滞納繰越分に係る収納率の３か年比較は次のとおりである。
率は収入済額を調定額で除して算出した。

（単位：%）

区　分	現年課税分			滞納繰越分		
	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
町民税個人	99.3	99.4	99.2	16.1	22.9	21.3
町民税法人	99.9	99.9	99.9	39.4	28.6	66.9
固定資産税	99.3	99.2	99.3	15.8	19.6	19.5
軽自動車税	99.5	99.3	99.4	22.6	26.4	23.0
町たばこ税	100.0	100.0	100.0	－	－	－
入湯税	100.0	100.0	100.0	－	－	－
都市計画税	99.2	99.1	99.2	16.8	19.5	21.2

※固定資産税には「国有資産等所在市町村交付金」を含まない。
※軽自動車税には「環境性能割」を含まない。

○町税の各項別収入状況は次のとおりである。

・町民税

ア 個　人

（単位：円）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損件数	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成率
令和５年度	911,782,936	884,216,501	85 件	2,765,282	24,801,153	97.0%	33.3%
令和４年度	887,582,038	862,725,316	34 件	930,866	25,925,856	97.0%	35.3%
比　較	24,200,898	21,491,185	51 件	1,834,416	▲ 1,124,703	0.0	▲ 2.0

※構成率は、当該年度の町税歳入決算額を基準とする。　収納率＝収入済額／調定額×100
比較＝5年度－4年度である。以下同じ。

イ 法　人

（単位：円）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損件数	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成率
令和５年度	292,586,200	292,334,600	0 件	0	251,600	99.9%	11.0%
令和４年度	130,467,000	130,087,000	1 件	50,000	330,000	99.7%	5.3%
比　較	162,119,200	162,247,600	▲ 1 件	▲ 50,000	▲ 78,400	0.2	5.7

※調定額が増加した要因は、１法人の業績が良かったことによるもので、それ以外は前年並み。

・固定資産税

（単位：円）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損件数	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成率
令和５年度	1,104,012,842	1,065,457,268	178 件	9,514,254	29,041,320	96.5%	40.2%
令和４年度	1,080,984,428	1,039,656,383	104 件	4,187,803	37,140,242	96.2%	42.6%
比　較	23,028,414	25,800,885	74 件	5,326,451	▲ 8,098,922	0.3	▲ 2.4

※国有資産等所在市町村交付金を除く。

・軽自動車税（種別割）

（単位：円）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損件数	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成率
令和５年度	92,193,854	90,400,920	25 件	240,800	1,552,134	98.1%	3.4%
令和４年度	90,836,038	88,783,984	23 件	309,400	1,742,654	97.7%	3.6%
比　較	1,357,816	1,616,936	2 件	▲ 68,600	▲ 190,520	0.4	▲ 0.2

※環境性能割を除く。

・町たばこ税

（単位：円）

区　分	調　定　額	収入済額	不納欠損件数	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成率
令和５年度	172,881,872	172,881,872	0 件	0	0	100.0%	6.5%
令和４年度	173,731,388	173,731,388	0 件	0	0	100.0%	7.1%
比　較	▲ 849,516	▲ 849,516	0 件	0	0	0.0	▲ 0.6

・入湯税

（単位：円）

区　分	調　定　額	収入済額	不納欠損件数	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成率
令和５年度	209,175	209,175	0 件	0	0	100.0%	0.0%
令和４年度	232,425	232,425	0 件	0	0	100.0%	0.0%
比　較	▲ 23,250	▲ 23,250	0 件	0	0	0.0	0.0

・都市計画税

（単位：円）

区　分	調　定　額	収入済額	不納欠損件数	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成率
令和５年度	144,542,271	138,412,211	(103) 件	1,780,379	4,349,681	95.8%	5.2%
令和４年度	143,800,841	137,099,362	(56) 件	588,508	6,112,971	95.3%	5.6%
比　較	741,430	1,312,849	(47) 件	1,191,871	▲ 1,763,290	0.5	▲ 0.4

＊( )件数は固定資産税の不納欠損件数の内数である。

第２款　地方譲与税

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和５年度	144,590,000	157,745,000	157,745,000	0	109.1%	100.0%
令和４年度	144,000,000	156,444,000	156,444,000	0	108.6%	100.0%
比　較	590,000	1,301,000	1,301,000	0	0.5	0.0

第３款　利子割交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和５年度	500,000	629,000	629,000	0	125.8%	100.0%
令和４年度	700,000	779,000	779,000	0	111.3%	100.0%
比　較	▲ 200,000	▲ 150,000	▲ 150,000	0	14.5	0.0

第４款　配当割交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和５年度	4,000,000	7,650,000	7,650,000	0	191.3%	100.0%
令和４年度	4,000,000	6,797,000	6,797,000	0	169.9%	100.0%
比　較	0	853,000	853,000	0	21.4	0.0

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和５年度	3,000,000	9,222,000	9,222,000	0	307.4%	100.0%
令和４年度	1,800,000	4,781,000	4,781,000	0	265.6%	100.0%
比　較	1,200,000	4,441,000	4,441,000	0	41.8	0.0

第６款　法人事業税交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和５年度	29,000,000	34,455,000	34,455,000	0	118.8%	100.0%
令和４年度	25,000,000	29,393,000	29,393,000	0	117.6%	100.0%
比　較	4,000,000	5,062,000	5,062,000	0	1.2	0.0

第７款　地方消費税交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和５年度	490,000,000	554,258,000	554,258,000	0	113.1%	100.0%
令和４年度	490,000,000	557,249,000	557,249,000	0	113.7%	100.0%
比　較	0	▲ 2,991,000	▲ 2,991,000	0	▲ 0.6	0.0

第８款　環境性能割交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和５年度	15,000,000	18,183,553	18,183,553	0	121.2%	100.0%
令和４年度	11,000,000	13,608,482	13,608,482	0	123.7%	100.0%
比　較	4,000,000	4,575,071	4,575,071	0	▲ 2.5	0.0

※旧自動車取得税交付金1,274,553円が合わせて交付されたため、4年度比で33.6%の増となった。

第９款　地方特例交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和５年度	21,454,000	27,293,000	27,293,000	0	127.2%	100.0%
令和４年度	21,772,000	21,772,000	21,772,000	0	100.0%	100.0%
比　較	▲ 318,000	5,521,000	5,521,000	0	27.2	0.0

※個人住民税減収補填特例交付金が1.5%減となったが、新型コロナウィルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が皆増となったため、4年度比25.4%の増となった。

第１０款　地方交付税

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和５年度	3,960,815,000	4,143,404,000	4,143,404,000	0	104.6%	100.0%
令和４年度	3,884,473,000	4,084,570,000	4,084,570,000	0	105.2%	100.0%
比　較	76,342,000	58,834,000	58,834,000	0	▲ 0.6	0.0

※地方交付税の決算額は4年度比1.4%の増となった。これは基準財政収入額が固定資産税や地方消費税交付金の伸びにより増となったが、基本財政需要額も社会福祉費や高齢者保健福祉費の単価費用の増などにより、増額となったためである。

第１１款　交通安全対策特別交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和５年度	2,000,000	2,003,000	2,003,000	0	100.2%	100.0%
令和４年度	2,300,000	2,389,000	2,389,000	0	103.9%	100.0%
比　較	▲ 300,000	▲ 386,000	▲ 386,000	0	▲ 3.7	0.0

第１２款　分担金及び負担金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和５年度	62,190,000	68,952,534	65,596,134	3,356,400	105.5%	95.1%
令和４年度	68,024,000	71,092,270	67,938,270	3,154,000	99.9%	95.6%
比　較	▲ 5,834,000	▲ 2,139,736	▲ 2,342,136	202,400	5.6	−0.5

※訪問看護サービス利用者負担金が5年度より一般会計となったため、1,813,390円皆増。
※4年度と比較して、保育所保護者負担金が2,163,020円、老人福祉施設入所負担金が1,187,840円の減。

第１３款　使用料及び手数料

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和５年度	52,370,000	56,172,635	56,170,910	1,725	107.3%	100.0%
令和４年度	52,764,000	55,234,180	55,201,380	32,800	104.6%	99.9%
比　較	▲ 394,000	938,455	969,530	▲ 31,075	2.7	0.1

※病児保育施設使用料 532,000円の皆増。

第１４款　国庫支出金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和５年度	1,866,554,000	1,686,572,079	1,686,572,079	0	90.4%	100.0%
令和４年度	2,081,287,000	1,970,102,277	1,970,102,277	0	94.7%	100.0%
比　較	▲ 214,733,000	▲ 283,530,198	▲ 283,530,198	0	▲ 4.3	0.0

※新型コロナウィルスワクチン接種対策費等の減により保健衛生国庫負担金が114,834,393円の減。
※価格高騰緊急支援給付金72,583,562円、住民税非課税世帯に対する臨時特別支援事業22,570,811円の皆減。
※6年度への繰越明許費168,765,000円あり。

第１５款　県支出金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和５年度	1,016,525,000	977,653,307	977,653,307	0	96.2%	100.0%
令和４年度	985,604,000	953,544,603	953,544,603	0	96.7%	100.0%
比　較	30,921,000	24,108,704	24,108,704	0	▲ 0.5	0.0

※6年度への繰越明許費22,311,000円あり。

第１６款　財産収入

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和５年度	23,951,000	23,566,143	23,566,143	0	98.4%	100.0%
令和４年度	33,943,000	34,904,565	34,904,565	0	102.8%	100.0%
比　較	▲ 9,992,000	▲ 11,338,422	▲ 11,338,422	0	▲ 4.4	0.0

※4年度は旧四中グラウンド一部売払いにより一時的に増となったもの。

第１７款　寄附金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和５年度	503,776,000	434,744,879	434,744,879	0	86.3%	100.0%
令和４年度	400,968,000	349,757,545	349,757,545	0	87.2%	100.0%
比　較	102,808,000	84,987,334	84,987,334	0	▲ 0.9	0.0

※ふるさと納税寄附金は、4年度比80,918,194円の増。

第１８款　繰入金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和５年度	806,038,000	803,248,262	803,248,262	0	99.7%	100.0%
令和４年度	469,178,000	468,893,857	468,893,857	0	99.9%	100.0%
比　較	336,860,000	334,354,405	334,354,405	0	▲ 0.2	0.0

※新庁舎建設に伴い財政調整等基金繰入金が187,879,000円の増、公共施設等整備基金繰入金が225,863,000円の増となっている。

第１９款　繰越金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和５年度	776,126,000	776,126,837	776,126,837	0	100.0%	100.0%
令和４年度	779,530,400	779,530,922	779,530,922	0	100.0%	100.0%
比　較	▲ 3,404,400	▲ 3,404,085	▲ 3,404,085	0	0.0	0.0

※うち繰越明許分 22,986,000円は4年度からの繰越財源である。

第２０款　諸収入

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和５年度	235,512,000	241,623,151	241,623,151	0	102.6%	100.0%
令和４年度	320,111,000	218,684,550	218,684,550	0	68.3%	100.0%
比　較	▲ 84,599,000	22,938,601	22,938,601	0	34.3	0.0

※訪問看護療養給付費 18,135,633円の皆増等。

第２１款　町債

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和５年度	1,680,477,000	1,555,377,000	1,555,377,000	0	92.6%	100.0%
令和４年度	647,461,000	555,661,000	555,661,000	0	85.8%	100.0%
比　較	1,033,016,000	999,716,000	999,716,000	0	6.8	0.0

※新庁舎整備事業等により、総務債が1,136,100,000円の大幅増。
※生涯学習館証明LED化事業により、衛生債8,700,000円の皆増。

（３）歳　　出

① 歳出状況

歳出の状況及び比較は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和５年度　A	令和４年度　B	比　　較　A－B
予算現額	14,188,474,000	12,730,564,400	1,457,909,600
支出済額	13,293,317,442	11,996,435,688	1,296,881,754
翌年度繰越額	550,515,000	179,620,000	370,895,000
不用額	344,641,558	554,508,712	▲ 209,867,154
執行率	93.7%	94.2%	▲ 0.5

※執行率＝支出済額／予算現額×100

② 款別支出状況

款別の支出済額、構成比及び前年度の比較は次のとおりである。

区　　分	令和５年度		令和４年度		比　較
	支出済額（円）	構成比（%）	支出済額（円）	構成比（%）	５年度/４年度（%）
議　会　費	122,531,011	0.9	127,287,719	1.1	96.3
総　務　費	3,299,369,398	24.8	1,864,615,101	15.5	176.9
民　生　費	3,599,001,654	27.1	3,466,196,389	28.9	103.8
衛　生　費	1,142,672,377	8.6	1,246,006,749	10.4	91.7
労　働　費	38,528,171	0.3	43,367,772	0.4	88.8
農林水産業費	575,200,738	4.3	549,489,463	4.6	104.7
商　工　費	826,611,946	6.2	751,400,084	6.3	110.0
土　木　費	917,477,048	6.9	1,123,850,774	9.4	81.6
消　防　費	445,260,083	3.3	464,886,851	3.9	95.8
教　育　費	1,066,907,432	8.0	1,097,938,171	9.2	97.2
災害復旧費	36,463,110	0.3	50,018,797	0.4	72.9
公　債　費	1,223,294,474	9.2	1,211,377,818	10.1	101.0
予　備　費	0	－	0	－	－
合　計	13,293,317,442		11,996,435,688		110.8

※構成比の割合は小数点以下第2位を四捨五入して表示いるため、合計が100にならない場合がある。

○款別の歳出状況は次のとおりである。

第１款　議会費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	123,414,000	122,531,011	0	882,989	99.3%
令和４年度	128,471,000	127,287,719	0	1,183,281	99.1%
比　較	▲ 5,057,000	▲ 4,756,708	0	▲ 300,292	0.2

※執行率＝支出済額／予算現額×100、比較＝5年度－4年度である。以下同じ。

第２款　総務費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	3,585,305,000	3,299,369,398	209,084,000	76,851,602	92.0%
令和４年度	1,926,441,400	1,864,615,101	0	61,826,299	96.8%
比　較	1,658,863,600	1,434,754,297	209,084,000	15,025,303	▲ 4.8

※新庁舎建設等経費が4年度比1,414,814,889円の増。宅地造成事業特別会計への繰出金が9,079,400円の皆増。
減債基金積立は、26,988,000円の皆増。一方公共施設整備基金積立は、4年度比50,000,000円の減。

※6年度への繰越明許費：新庁舎建設工事194,425,000円、新庁舎システム構築事業7,960,000円、町産木材調達業務1,256,000円、
住民基本台帳システム改修事業1,890,000円 戸籍の附票システム改修事業3,553,000円あり。

第３款　民生費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	3,668,035,000	3,599,001,654	10,666,000	58,367,346	98.1%
令和４年度	3,606,055,000	3,466,196,389	720,000	139,138,611	96.1%
比　較	61,980,000	132,805,265	9,946,000	▲ 80,771,265	2.0

※低所得世帯支援事業205,300,000円の皆増。住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金22,300,000円は皆減。
南陽やすらぎ荘整備負担金 17,617,968円は解体工事終了による皆減。

※6年度への繰越明許費：低所得者支援事業 8,466,000円、子ども・子育て支援計画策定ニーズ調査分析業務2,200,000円あり。

第４款　衛生費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	1,194,109,000	1,142,672,377	0	51,436,623	95.7%
令和４年度	1,270,724,000	1,246,006,749	600,000	24,117,251	98.1%
比　較	▲ 76,615,000	▲ 103,334,372	▲ 600,000	27,319,372	▲ 2.4

※新型コロナウィルスワクチン接種事業費が4年度比で126,596,016円の減。
訪問看護事業費について、特別会計から一般会計となったため、4年度比22,991,195円の増。

第５款　労働費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	38,928,000	38,528,171	0	399,829	99.0%
令和４年度	43,498,000	43,367,772	0	130,228	99.7%
比　較	▲ 4,570,000	▲ 4,839,601	0	269,601	▲ 0.7

第６款　農林水産業費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	588,758,000	575,200,738	0	13,557,262	97.7%
令和４年度	575,919,000	549,489,463	16,433,000	9,996,537	95.4%
比　較	12,839,000	25,711,275	▲ 16,433,000	3,560,725	2.3

※担い手確保・経営強化支援事業12,760,000円の皆増。
畜産農家飼料価格高騰対策支援事業37,755,328円の増。配合飼料価格高騰対策支援事業21,398,000円の皆減。

第７款　商工費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	916,922,000	826,611,946	40,791,000	49,519,054	90.2%
令和４年度	926,014,000	751,400,084	0	174,613,916	81.1%
比　較	▲ 9,092,000	75,211,862	40,791,000	▲ 125,094,862	9.1

※消費喚起事業34,869,805円の皆増、ふるさと納税に係る事務事業委託料39,210,245円の増。

※6年度への繰越明許費：中小企業設備投資等補助事業11,000,000円地域活性化・物価高騰対策事業22,311,000円
太陽館ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ制御盤交換工事7,480,000円あり。

第８款　土木費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	1,220,455,000	917,477,048	283,988,000	18,989,952	75.2%
令和４年度	1,337,806,000	1,123,850,774	136,410,000	77,545,226	84.0%
比　較	▲ 117,351,000	▲ 206,373,726	147,578,000	▲ 58,555,274	▲ 8.8

※道路新設改良費:元町泉岡線歩道整備が完了したことなどにより、55,884,357円の減。
　下水道事業特別会計への繰出金121,738,000円の減。公園管理費が23,226,618円の減となっている。
※6年度への繰越明許費:町道砂川線外舗装修繕事業 9,000,000円 町道安久津高畠線歩道整備事業 55,188,000円
　百野橋橋梁補修事業 65,800,000円 スマートIC整備事業 154,000,000円 あり。

第９款　消防費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	448,590,000	445,260,083	0	3,329,917	99.3%
令和４年度	467,457,000	464,886,851	0	2,570,149	99.5%
比　較	▲ 18,867,000	▲ 19,626,768	0	759,768	▲ 0.2

※4年度に装備品等を購入した非常備消防費が7,585,627円の減。
　消防施設費についても、小型動力ポンプの購入があったが、7,274,779円の減となっている。

第１０款　教育費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	1,129,145,000	1,066,907,432	5,986,000	56,251,568	94.5%
令和４年度	1,142,901,000	1,097,938,171	0	44,962,829	96.1%
比　較	▲ 13,756,000	▲ 31,030,739	5,986,000	11,288,739	▲ 1.6

※多目的屋内運動場解体・撤去工事42,350,000円、旧図書館解体・撤去工事 18,623,000円皆減。
　学校給食費支援事業28,503,980円、学校給食費負担軽減事業6,676,940円、
　第3子以降学校給食費無料化事業4,981,845円皆増。
※6年度への繰越明許費（日向洞窟西地区発掘調査報告書印刷事業）5,986,000円あり。

第１１款　災害復旧費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	36,479,000	36,463,110	0	15,890	99.9%
令和４年度	78,881,000	50,018,797	25,457,000	3,405,203	63.4%
比　較	▲ 42,402,000	▲ 13,555,687	▲ 25,457,000	▲ 3,389,313	36.5

※5年度は大きな災害がなく、4年度から繰越した河川復旧工事が主だった。

第１２款　公債費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	1,223,334,000	1,223,294,474	0	39,526	99.9%
令和４年度	1,211,397,000	1,211,377,818	0	19,182	99.9%
比　較	11,937,000	11,916,656	0	20,344	0.0

※R1災害復旧事業債、R1公共施設等適正管理推進事業債、R2臨時財政対策債の元金償還が始まったことによる増。

第１３款　予備費

（単位：円）

区　分	当初予算額	予備費充用額	予算現額	不用額	充用率
令和５年度	15,000,000	0	15,000,000	15,000,000	0.0%
令和４年度	15,000,000	0	15,000,000	15,000,000	0.0%
比　較	0	0	0	0	0.0

※予備費充用はなかった。

※翌年度繰越明許費繰越額　５５０，５１５，０００円

３．特別会計決算

（１）下水道事業特別会計決算

令和５年度における下水道事業特別会計の決算収支状況は次のとおりである。

① 決算収支状況

（単位：円）

区　　分		令和５年度	令和４年度
歳入決算額	a	675,333,504	801,354,136
歳出決算額	b	657,190,736	790,396,699
形式収支額	c ＝ a－b	18,142,768	10,957,437
翌年度に繰越すべき財源	d	0	0
実質収支額	e ＝ c－d	18,142,768	10,957,437
前年度実質収支額	f	10,957,437	12,262,913
単年度収支額	g ＝ e－f	7,185,331	▲ 1,305,476

歳入状況

（単位：円）

区　　分		令和５年度　A	令和４年度　B	比　　較　A－B
予算現額	a	682,354,000	801,675,000	▲ 119,321,000
調定額	b	687,000,947	806,841,337	▲ 119,840,390
収入済額	c	675,333,504	801,354,136	▲ 126,020,632
不納欠損件数		6 件	2 件	4件
不納欠損額	d	150,237	25,812	124,425
収入未済額	e	11,517,206	5,461,389	6,055,817
収入率(予算)	c / a	99.9%	99.9%	0.0
収入率(調定)	c / b	98.3%	99.3%	▲ 1.0

※収入済額における「使用料」収入の割合は48.3%、「一般会計繰入金」は29.8%である。

歳出状況

（単位：円）

区　　分	令和５年度　A	令和４年度　B	比　　較　A－B
予算現額	682,354,000	801,675,000	▲ 119,321,000
支出済額	657,190,736	790,396,699	▲ 133,205,963
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	25,163,264	11,278,301	13,884,963
執行率	96.3%	98.6%	▲ 2.3

※執行率＝支出済額／予算現額×100

＊令和５年度末起債残高は、２，３２５，３３１，６９２円である。

（２）農業集落排水事業特別会計決算

令和５年度における農業集落排水事業特別会計の決算収支状況は次のとおりである。

① 決算収支状況

（単位：円）

区　　分		令和５年度	令和４年度
歳入決算額	a	79,542,811	85,578,130
歳出決算額	b	64,087,480	80,709,831
形式収支額	c ＝ a － b	15,455,331	4,868,299
翌年度に繰越すべき財源	d	0	0
実質収支額	e ＝ c － d	15,455,331	4,868,299
前年度実質収支額	f	4,868,299	3,826,901
単年度収支額	g ＝ e － f	10,587,032	1,041,398

② 歳入状況

（単位：円）

区　　分		令和５年度　A	令和４年度　B	比　　較　A－B
予算現額	a	79,352,000	84,911,000	▲ 5,559,000
調定額	b	79,922,399	85,628,180	▲ 5,705,781
収入済額	c	79,542,811	85,578,130	▲ 6,035,319
不納欠損件数		0 件	0 件	0件
不納欠損額	d	0	0	0
収入未済額	e	379,588	50,050	329,538
収入率(予算)	c / a	100.2%	100.8%	▲ 0.6
収入率(調定)	c / b	99.5%	99.9%	▲ 0.4

※収入済額における「使用料」収入の割合は16.6%、「一般会計繰入金」は68.8%である。

③ 歳出状況

（単位：円）

区　　分	令和５年度　A	令和４年度　B	比　　較　A－B
予算現額	79,352,000	84,911,000	▲ 5,559,000
支出済額	64,087,480	80,709,831	▲ 16,622,351
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	15,264,520	4,201,169	11,063,351
執行率	80.8%	95.1%	▲ 14.3

※執行率＝支出済額／予算現額×100

＊令和５年度末起債残高は、１２０，３３２，９８３円である。

（３）特定地域生活排水処理事業特別会計決算

令和５年度における特定地域生活排水処理事業特別会計の決算収支状況は次のとおりである。

① 決算収支状況

（単位：円）

区　　分		令和５年度	令和４年度
歳入決算額	a	80,586,733	70,095,005
歳出決算額	b	57,277,101	65,451,550
形式収支額	c ＝ a － b	23,309,632	4,643,455
翌年度に繰越すべき財源	d	0	0
実質収支額	e ＝ c － d	23,309,632	4,643,455
前年度実質収支額	f	4,643,455	5,118,855
単年度収支額	g ＝ e － f	18,666,177	▲ 475,400

② 歳入状況

（単位：円）

区　　分		令和５年度　A	令和４年度　B	比　　較　A－B
予算現額	a	80,278,000	69,511,000	10,767,000
調定額	b	81,115,193	70,203,768	10,911,425
収入済額	c	80,586,733	70,095,005	10,491,728
不納欠損件数		0 件	0 件	0件
不納欠損額	d	0	0	0
収入未済額	e	528,460	108,763	419,697
収入率(予算)	c / a	100.4%	100.8%	▲ 0.4
収入率(調定)	c / b	99.3%	99.8%	▲ 0.5

※収入済額における「使用料」収入の割合は30.2%、「一般会計繰入金」は42.1%である。

③ 歳出状況

（単位：円）

区　　分	令和５年度　A	令和４年度　B	比　　較　A－B
予算現額	80,278,000	69,511,000	10,767,000
支出済額	57,277,101	65,451,550	▲ 8,174,449
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	23,000,899	4,059,450	18,941,449
執行率	71.3%	94.2%	▲ 22.9

※執行率＝支出済額／予算現額×100

＊令和５年度末起債残高は、２８２，３０２，８３５円である。

（４）飲料水供給事業特別会計決算

令和５年度における飲料水供給事業特別会計の決算収支状況は次のとおりである。

① 決算収支状況

（単位：円）

区　　分		令和５年度	令和４年度
歳入決算額	a	3,078,702	3,081,353
歳出決算額	b	2,794,688	2,575,513
形式収支額	c ＝ a－b	284,014	505,840
翌年度に繰越すべき財源	d	0	0
実質収支額	e ＝ c－d	284,014	505,840
前年度実質収支額	f	505,840	543,140
単年度収支額	g ＝ e－f	▲ 221,826	▲ 37,300

② 歳入状況

（単位：円）

区　　分		令和５年度　A	令和４年度　B	比　　較　A－B
予算現額	a	3,031,000	3,043,000	▲ 12,000
調定額	b	3,110,445	3,173,096	▲ 62,651
収入済額	c	3,078,702	3,081,353	▲ 2,651
不納欠損件数		0 件	0 件	0件
不納欠損額	d	0	0	0
収入未済額	e	31,743	91,743	▲ 60,000
収入率(予算)	c / a	101.6%	101.3%	0.3
収入率(調定)	c / b	99.0%	97.1%	1.9

※収入済額における「使用料」収入の割合は14.9%、「一般会計繰入金」は68.6%である。

③ 歳出状況

（単位：円）

区　　分	令和５年度　A	令和４年度　B	比　　較　A－B
予算現額	3,031,000	3,043,000	▲ 12,000
支出済額	2,794,688	2,575,513	219,175
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	236,312	467,487	▲ 231,175
執行率	92.2%	84.6%	7.6

※執行率＝支出済額／予算現額×100

＊令和５年度末起債残高は、１２，５２７，６２７円である。

（５）国民健康保険特別会計事業勘定決算

令和５年度における国民健康保険特別会計事業勘定の決算収支状況は次のとおりである。

① 決算収支状況

（単位：円）

区　　分		令和５年度	令和４年度
歳入決算額	a	2,505,067,058	2,602,123,462
歳出決算額	b	2,411,320,518	2,552,193,591
形式収支額	c ＝ a － b	93,746,540	49,929,871
翌年度に繰越すべき財源	d	0	0
実質収支額	e ＝ c － d	93,746,540	49,929,871
前年度実質収支額	f	49,929,871	108,344,440
単年度収支額	g ＝ e － f	43,816,669	▲ 58,414,569

② 歳入状況

（単位：円）

区　　分		令和５年度　A	令和４年度　B	比　　較　A－B
予算現額	a	2,596,206,000	2,664,067,000	▲ 67,861,000
調定額	b	2,560,759,266	2,668,384,190	▲ 107,624,924
収入済額	c	2,505,067,058	2,602,123,462	▲ 97,056,404
不納欠損件数		140 件	98 件	42件
不納欠損額	d	12,438,906	11,111,185	1,327,721
収入未済額	e	43,253,302	55,149,543	▲ 11,896,241
収入率(予算)	c / a	96.5%	97.7%	▲ 1.2
収入率(調定)	c / b	97.8%	97.5%	0.3

※収入済額における「国民健康保険税」収入の割合は15.5%、「一般会計繰入金」は7.6%である。

・歳入のうち国民健康保険税収入状況

区　　分	徴　収　率（%）				
	５年度	４年度	３年度	２年度	元年度
一般・医療給付費　現年課税分	97.66	97.21	97.68	96.92	95.28
後期高齢支援	97.64	97.22	97.64	96.89	95.30
介護納付金	96.90	95.13	96.60	96.24	94.35
医療給付費　滞納繰越分	15.69	20.37	18.91	19.74	19.66
後期高齢支援	16.73	21.77	21.66	22.03	20.39
介護納付金	13.74	20.58	19.86	20.23	19.85
退職・医療給付費　滞納繰越分	2.71	4.35	10.59	9.99	18.23
後期高齢支援	2.67	4.03	10.30	10.51	18.72
介護納付金	2.74	5.44	11.88	9.18	19.31

※徴収率＝収入済額／調定額×100

③ 歳出状況

（単位：円）

区　　分	令和５年度　A	令和４年度　B	比　　較　A－B
予算現額	2,596,206,000	2,664,067,000	▲ 67,861,000
支出済額	2,411,320,518	2,552,193,591	▲ 140,873,073
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	184,885,482	111,873,409	73,012,073
執行率	92.9%	95.8%	▲ 2.9

※執行率＝支出済額／予算現額×100

＊令和５年度末基金残高は、１５５，６２１，６８６円である。

（６）介護保険特別会計事業勘定決算

令和５年度における介護保険特別会計事業勘定の決算収支状況は次のとおりである。

① 決算収支状況

（単位：円）

区　　分		令和５年度	令和４年度
歳入決算額	a	2,878,162,014	2,803,270,000
歳出決算額	b	2,753,744,247	2,614,055,894
形式収支額	c ＝ a－b	124,417,767	189,214,106
翌年度に繰越すべき財源	d	0	0
実質収支額	e ＝ c－d	124,417,767	189,214,106
前年度実質収支額	f	189,214,106	119,204,622
単年度収支額	g ＝ e－f	▲ 64,796,339	70,009,484

② 歳入状況

（単位：円）

区　　分		令和５年度　A	令和４年度　B	比　　較　A－B
予算現額	a	3,002,936,000	2,877,429,000	125,507,000
調定額	b	2,883,021,786	2,809,480,725	73,541,061
収入済額	c	2,878,162,014	2,803,270,000	74,892,014
不納欠損件数		78 件	25 件	53件
不納欠損額	d	575,740	951,000	▲ 375,260
収入未済額	e	4,284,032	5,259,725	▲ 975,693
収入率(予算)	c / a	95.8%	97.4%	▲ 1.6
収入率(調定)	c / b	99.8%	99.8%	0.0

※収入済額における「保険料」収入の割合は18.3%、「一般会計繰入金」は15.9%である。

③ 歳出状況

（単位：円）

区　　分	令和５年度　A	令和４年度　B	比　　較　A－B
予算現額	3,002,936,000	2,877,429,000	125,507,000
支出済額	2,753,744,247	2,614,055,894	139,688,353
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	249,191,753	263,373,106	▲ 14,181,353
執行率	91.7%	90.8%	0.9

※執行率＝支出済額／予算現額×100

＊令和５年度末基金残高は、３８６，７８８，２２２円である。

（７）後期高齢者医療特別会計決算

令和５年度における後期高齢者医療特別会計の決算収支状況は次のとおりである。

① 決算収支状況

（単位：円）

区　　分		令和５年度	令和４年度
歳入決算額	a	276,048,358	263,868,735
歳出決算額	b	274,445,598	262,899,637
形式収支額	c ＝ a － b	1,602,760	969,098
翌年度に繰越すべき財源	d	0	0
実質収支額	e ＝ c － d	1,602,760	969,098
前年度実質収支額	f	969,098	1,076,877
単年度収支額	g ＝ e － f	633,662	▲ 107,779

② 歳入状況

（単位：円）

区　　分		令和５年度　A	令和４年度　B	比　　較　A－B
予算現額	a	275,189,000	265,557,000	9,632,000
調定額	b	276,705,728	264,538,745	12,166,983
収入済額	c	276,048,358	263,868,735	12,179,623
不納欠損件数		4 件	3 件	1件
不納欠損額	d	22,000	11,900	10,100
収入未済額	e	635,370	658,110	▲ 22,740
収入率(予算)	c / a	100.3%	99.4%	0.9
収入率(調定)	c / b	99.8%	99.7%	0.1

※収入済額における「保険料」収入の割合は68.4%、「一般会計繰入金」は30.2%である。

③ 歳出状況

（単位：円）

区　　分	令和５年度　A	令和４年度　B	比　　較　A－B
予算現額	275,189,000	265,557,000	9,632,000
支出済額	274,445,598	262,899,637	11,545,961
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	743,402	2,657,363	▲ 1,913,961
執行率	99.7%	99.0%	0.7

※執行率＝支出済額／予算現額×100

（８）宅地造成事業特別会計決算

令和５年度における宅地造成事業特別会計の決算収支状況は次のとおりである。

① 決算収支状況

（単位：円）

区　　分		令和５年度	令和４年度
歳入決算額	a	227,627,127	0
歳出決算額	b	204,264,033	0
形式収支額	c ＝ a－b	23,363,094	0
翌年度に繰越すべき財源	d	0	0
実質収支額	e ＝ c－d	23,363,094	0
前年度実質収支額	f	0	0
単年度収支額	g ＝ e－f	23,363,094	0

② 歳入状況

（単位：円）

区　　分		令和５年度　A	令和４年度　B	比　　較　A－B
予算現額	a	206,030,000	0	206,030,000
調定額	b	227,627,127	0	227,627,127
収入済額	c	227,627,127	0	227,627,127
不納欠損件数		0 件	0 件	0件
不納欠損額	d	0	0	0
収入未済額	e	0	0	0
収入率(予算)	c / a	110.5%	0.0%	110.5
収入率(調定)	c / b	100.0%	0.0%	100.0

※収入済額における「一般会計繰入金」収入の割合はは3.9%である。

③ 歳出状況

（単位：円）

区　　分	令和５年度　A	令和４年度　B	比　　較　A－B
予算現額	206,030,000	0	206,030,000
支出済額	204,264,033	0	204,264,033
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	1,765,967	0	1,765,967
執行率	99.1%	0.0%	99.1

※執行率＝支出済額／予算現額×100

＊令和５年度末基金残高は、１４６，３８０，０００円である。

（９）高畠財産区特別会計決算

① 決算収支状況

（単位：円）

区　　分		令和５年度	令和４年度
歳入決算額	a	2,798,562	2,254,734
歳出決算額	b	2,360,497	1,991,183
形式収支額	c ＝ a － b	438,065	263,551
翌年度に繰越すべき財源	d	0	0
実質収支額	e ＝ c － d	438,065	263,551
前年度実質収支額	f	263,551	384,792
単年度収支額	g ＝ e － f	174,514	▲ 121,241

② 歳入状況

（単位：円）

区　　分		令和５年度　A	令和４年度　B	比　　較　A－B
予算現額	a	2,755,000	2,227,000	528,000
調定額	b	2,798,562	2,254,734	543,828
収入済額	c	2,798,562	2,254,734	543,828
収入未済額	d	0	0	0
収入率(予算)	c / a	101.6%	101.2%	0.4
収入率(調定)	c / b	100.0%	100.0%	0.0

③ 歳出状況

（単位：円）

区　　分	令和５年度　A	令和４年度　B	比　　較　A－B
予算現額	2,755,000	2,227,000	528,000
支出済額	2,360,497	1,991,183	369,314
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	394,503	235,817	158,686
執行率	85.7%	89.4%	▲ 3.7

※執行率＝支出済額／予算現額×100

＊令和５年度末基金残高は、４５，２７５，０００円である。

（１０）二井宿財産区特別会計決算

① 決算収支状況

（単位：円）

区　　分		令和５年度	令和４年度
歳入決算額	a	1,772,355	2,326,458
歳出決算額	b	1,416,385	2,213,059
形式収支額	c ＝ a － b	355,970	113,399
翌年度に繰越すべき財源	d	0	0
実質収支額	e ＝ c － d	355,970	113,399
前年度実質収支額	f	113,399	434,583
単年度収支額	g ＝ e － f	242,571	▲ 321,184

② 歳入状況

（単位：円）

区　　分		令和５年度　A	令和４年度　B	比　　較　A－B
予算現額	a	1,682,000	2,481,000	▲ 799,000
調定額	b	1,772,355	2,326,458	▲ 554,103
収入済額	c	1,772,355	2,326,458	▲ 554,103
収入未済額	d	0	0	0
収入率(予算)	c / a	105.4%	93.8%	11.6
収入率(調定)	c / b	100.0%	100.0%	0.0

③ 歳出状況

（単位：円）

区　　分	令和５年度　A	令和４年度　B	比　　較　A－B
予算現額	1,682,000	2,481,000	▲ 799,000
支出済額	1,416,385	2,213,059	▲ 796,674
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	265,615	267,941	▲ 2,326
執行率	84.2%	89.2%	▲ 5.0

※執行率＝支出済額／予算現額×100

＊令和５年度末基金残高は、２２，０５９，０００円である。

（１１）和田財産区特別会計決算

① 決算収支状況

（単位：円）

区　　分		令和５年度	令和４年度
歳入決算額	a	2,245,132	4,138,087
歳出決算額	b	1,898,125	3,777,351
形式収支額	c ＝ a － b	347,007	360,736
翌年度に繰越すべき財源	d	0	0
実質収支額	e ＝ c － d	347,007	360,736
前年度実質収支額	f	360,736	456,959
単年度収支額	g ＝ e － f	▲ 13,729	▲ 96,223

② 歳入状況

（単位：円）

区　　分		令和５年度　A	令和４年度　B	比　　較　A－B
予算現額	a	2,247,000	4,068,000	▲ 1,821,000
調定額	b	2,245,132	4,138,087	▲ 1,892,955
収入済額	c	2,245,132	4,138,087	▲ 1,892,955
収入未済額	d	0	0	0
収入率(予算)	c / a	99.9%	101.7%	▲ 1.8
収入率(調定)	c / b	100.0%	100.0%	0.0

③ 歳出状況

（単位：円）

区　　分	令和５年度　A	令和４年度　B	比　　較　A－B
予算現額	2,247,000	4,068,000	▲ 1,821,000
支出済額	1,898,125	3,777,351	▲ 1,879,226
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	348,875	290,649	58,226
執行率	84.5%	92.9%	▲ 8.4

※執行率＝支出済額／予算現額×100

＊令和５年度末基金残高は、３３，８３６，８６０円である。

第６　実質収支に関する調書

（１）一般会計

歳入歳出差引額は934,236千円で、この額には翌年度へ繰り越すべき財源253,439千円が含まれているため、680,797千円が実質収支額である。

（２）特別会計

１１の特別会計を合計した歳入歳出差引額は301,458千円で、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、当該差引額が実質収支額となる。

第７　財産に関する調書

調書の概要は次のとおりである。

１.公有財産

（１）土地及び建物

年度中の増減比較については次のとおりである。

ア．行政財産・土地

（単位：㎡）

区　　分	決算年度中増減高	前年度中増減高
本　　庁　　舎	0.00	0.00
消　防　本　部	0.00	0.00
その他の行政機関施設	0.00	0.00
学　　校	0.00	0.00
公　営　住　宅	0.00	0.00
公　　園	781.16	0.00
そ の 他 の 施 設	5,543.12	▲ 59,758.25
合　　計	6,324.28	▲ 59,758.25

※公園はフォーチュンタウン駅西団地公園敷地の増。
※その他施設は消防署西側倉庫敷地、鎌塚台地区調整池敷地の増。

イ．行政財産・建物

（単位：㎡）

区　　分	決算年度中増減高	前年度中増減高
本　　庁　　舎	827.08	▲ 348.00
消　防　本　部	0.00	0.00
その他の行政機関施設	0.00	0.00
学　　校	0.00	0.00
公　営　住　宅	0.00	0.00
公　　園	0.00	0.00
そ の 他 の 施 設	0.00	▲ 2,465.59
合　　計	827.08	▲ 2,813.59

※消防署西側倉庫の増

ウ．普通財産・土地

（単位：㎡）

区　　分	決算年度中増減高	前年度中増減高
田	0.00	0.00
畑	0.00	0.00
山　　林	0.00	▲ 2,472.55
原　　野	0.00	0.00
宅　　地	▲ 10,286.26	61,378.42
廃道敷地	0.00	0.00
雑　種　地	0.00	▲ 1,364.00
池　・　沼	0.00	0.00
墳　墓　地	0.00	0.00
境　内　地	0.00	0.00
合　　計	▲ 10,286.26	57,541.87

※宅地はフォーチュンタウン駅西宅地分譲を民間へ売却した為の減。

エ．普通財産・建物

高畠町まほろば二井宿活性化センター（178.86㎡）を入部落へ譲渡した為の減。

（２）山　林

立木の推定蓄積量が、2,511㎥増加した。（自然増。推定計上）

（３）物　権

年度中の増減はなく、決算年度末現在高は０である。

（４）無体財産権

年度中の増減はなかった。

（５）有価証券

年度中の増減はなかった。

（６）出資等による権利

（単位：円）

区　　分	決算年度中増減高	前年度中増減高
出　捐　金	0	0
出　資　金	0	0

２．物　品

紙折機購入による増。移動式エアコン購入による増。

スチームコンベンションオーブンの処分による減。電子黒板のカウント誤りによる減。

３.債　権

年度中の増減比較については次のとおりである。　（単位：円）

区　　分	決算年度中増減高	前年度中増減高
乳牛導入資金貸付金	▲ 845,000	0
肉用牛導入資金貸付金	0	0
合　　計	▲ 845,000	0

※乳牛貸付金の減。

４.基　金

年度中の増減比較については次のとおりである。

区　　分		決算年度中増減高	５年度末基金残高
土地開発基金	土　地	0.00 ㎡	0.00 ㎡
	現　金	11,567 円	4,345,693 円
財政調整基金		▲ 60,376,986 円	712,807,479 円
減債基金		10,094,695 円	424,322,656 円
地域振興基金		19,629 円	7,371,064 円
公共施設等整備基金		▲ 33,146,936 円	1,150,386,408 円
太陽光発電設備管理基金		13,807 円	839,695 円
地域福祉基金		179,708 円	67,448,575 円
再生可能エネルギー等導入推進基金		5,027,540 円	40,155,860 円
ふるさと保全対策基金		0 円	10,577,498 円
森林環境基金		6,292,461 円	23,311,896 円
観光振興基金		553 円	212,367 円
ふるさと応援基金		211,246,000 円	211,246,000 円
新型コロナウィルス感染症経済対策基金		▲ 37,496,007 円	65,733,621 円
学校教育施設整備基金		7,339 円	2,757,190 円
人材養成基金		▲ 3,166,504 円	9,376,356 円
スポーツ振興基金		3,021,159 円	10,944,388 円
芸術文化振興基金		▲ 91,690 円	2,647,481 円
国民健康保険基金		▲ 46,764,645 円	155,621,686 円
介護給付費準備基金		56,304,952 円	386,788,222 円
高畠財産区基金		▲ 2,007,000 円	45,275,000 円
二井宿財産区基金		▲ 1,321,000 円	22,059,000 円
和田財産区基金		0 円	33,836,860 円
宅地造成事業償還基金		146,380,000 円	146,380,000 円
合　　計	土　地	0.00 ㎡	0.00 ㎡
	現　金	254,228,642 円	3,534,444,995 円

第８　基金運用状況（定額運用基金）

（１）土地開発基金

本基金の定額は4,265,000円である。

本年度の運用状況は、利子分による収入11,567円であった。

年度末の現在高は現金4,345,693円で、土地現在高はない。

第9 審査意見

令和５年度高畠町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算､並びに財産に関する調書、基金の運用状況等の審査概要は以上のとおりである。

令和５年度は、第６次高畠町総合計画に基づく将来像の実現に向けた前期基本計画における最終年度として、重要度・優先度の高い施策等について積極的に事業を展開し、持続可能なまちづくりに取り組まれているところである。

特に、５年に及ぶ新型コロナウイルス感染症や物価高騰などが町民生活や社会経済活動に大きな影響を与えていることに対し、ワクチン接種による重症化防止を図りつつ、低所得世帯・低所得子育て世帯への生活支援金の支給、プレミアム付クーポン券の発行、フォーチュンタウン駅西助成事業等、経済及び人口増に向けた対策を進めている。

そして､限られた財源の中でも､令和５年度の施政方針に基づく主要施策をはじめ、多くの事務事業が展開され、その成果が表れたものと認められる。

一般会計では、歳入総額が 142 億 2,755 万円で、前年度に比べ 14 億 5,671 万円の増加となった。歳出では、新庁舎建設等経費が４年度比 14 億 1,481 万円の増、学校給食費支援事業関係で 4,016 万円の皆増、一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が４年度比で１億 2,660 万円の減、多目的屋内運動場及び旧図書館解体・撤去工事費が 6,097 万円の皆減となり、結果として歳出総額が 132 億 9,332 万円と前年度を上回り、12 億 9,688 万円の増加となった。

初めに、歳入については、前年度に比べて、町税、県支出金、寄附金、繰入金、町債などが増加し、地方消費税交付金、分担金及び負担金、国庫支出金、財産収入などが減少している。

歳入に占める自主財源の割合は 35.5％で、前年度(34.6％)に比べ、0.9 ポイント増加した。これは主に自主財源である町税、ふるさと納税寄付金が大きな伸びを示し、依存財源では町債が大きく増加したものの、地方消費税交付金や国庫支出金の減少により、結果として自主財源の割合が増加したものである。

また、歳入における依存財源は、前年度に比べ、地方交付税が 5,883 万円、町債が９億 9,971 万円増加し、国庫支出金が２億 8,353 万円減少、総額で前年度より８億 1,735 万円の大幅な増加になっており、歳入に占める割合は 64.5%と大きく、本町の財政構造は、依然として厳しい状況にあることに変わりはない。

自主財源の主となる町税については、総額が 26 億 5,203 万円で、前年度に比べ 2

億1,320万円 8.7%の増加となった。主な増加要因として、法人町民税において、1社の業績が良かったことによるもので、前年度比1億6,224万円の増加となった。

町税の収納率は、現年課税分が99.44%で、前年度より0.05ポイントの増加、滞納繰越分は16.26%で、前年度比 4.74 ポイント減少している。全体の収納率は97.27%で、前年度より0.34ポイント向上している。

収入未済額は、一般会計6,335万円、特別会計6,063万円で、合計は1億2,398万円となり、前年度と比べると 1,724万円減少し、滞納期間が長くならないよう、現年課税分の収納率向上に日頃から力を入れていることは、特筆すべき事項である。

また不納欠損処分は、一般会計で1,430万円、国民健康保険事業会計で1,243万円など、総額2,748万円となっている。これは滞納者の死亡や相続放棄、さらには所在不明などで徴収不能と判断された案件や、滞納者の状況を十分把握しながら整理を進め、現年分であっても不納欠損処分を行った結果である。

次に、歳出については、前年度に比べて増加したのは、総務費、民生費、農林水産業費、商工費等であり、衛生費、労働費、土木費、消防費等が前年度より減少している。

また、他会計への繰出金として、病院事業会計へ 5億731万円、下水道事業会計へ2億164万円、介護保険事業会計へ 4億5,830万円、国民健康保険事業会計へ 1億9,095万円など、合計で15億4,170万円となり、前年度と比べて1億749万円減少している。主に下水道事業の起債償還が減少したことなどにより、繰出金は減少傾向となっている。歳出総額に占める繰出金の割合は、11.6%で、前年度と比べると2.1ポイント低くなっている。

特別会計全体では、歳入が67億3,226万円で、前年度に比べて6,506万円0.97%増加し、歳出は64億3,080万円で、2,716万円 0.42%増加している。主な要因は、宅地造成事業特別会計が新設されたことによるものである。

町債の一般会計5年度末残高は129億6,058万円で、前年度に比べて3億8,856万円増加、特別会計の年度末残高は27億4,050万円で、前年度より2億7,725万円減少し、合わせた町債残高は157億108万円となっている。町債残高は、新庁舎建設等経費で大きく膨らみ、町債現在高は前年度を上回っている。

歳出を性質別にみると、投資的経費の普通建設事業費が前年度との決算額比較で133.6%の増、災害復旧事業費が 27.4%の減となった。これは新庁舎建設等経費が大き

くなっていること、また、災害が少なかったことによるものである。その他、積立金が 25.2%の増であったものの、それ以外の義務的経費等については、例年並みの決算額となった。

翌年度への事業繰越は、一般会計で、繰越明許費として、総務費の新庁舎関連事業費の 2 億 364 万円、土木費の町道安久津高畠線歩道整備事業の 5,519 万円、百野橋橋梁補修事業 6,580 万円、スマート IC 整備事業の 1 億 5,400 万円等、合計で 5 億 5,052 万円となっている。

積立金による基金造成では、基金の目的に応じて、計画的に積立てと取崩しが行われ、結果として 2 億 5,423 万円の積立が行われ、令和５年度末における基金残高は、23 基金で合計 35 億 3,444 万円となったところである。

特に、財政調整基金は 6,038 万円、公共施設等整備基金は 3,315 万円の減となったが、本格化した新庁舎関連事業の財源に充てられた。また、新規にふるさと応援基金、宅地造成事業償還基金を設置し、着実に財源を確保する努力が見られた。

また、財政分析指標では、財政の弾力性を示す経常収支比率が 90.9％で、前年度より 2.0 ポイント低くなった。これは物件費や扶助費、公債費等の経常経費充当一般財源は増になったが、地方税、地方交付税等の経常一般財源が大きく伸びたことが主な要因である。しかし、依然として財政は硬直化している状況である。そのため、自主財源の確保に力を入れながら、中長期財政計画に沿った財政運営を望むものである。

結びに、令和５年度も施政方針に基づいて、着実に実効性のある各種事務事業が展開され、町民の福祉の向上に寄与されている。しかし、人口減少問題、新庁舎建設事業やスマート IC 設置事業など大型建設事業が進行中であることに加え、異常気象による災害対応も日常的になりつつあり、課題は山積している。

町の財政力に応じた、「高畠町総合計画」や「たかはた未来創生総合戦略」、「町政運営の基本方針と施策」を計画し、その中で積極的に事業に取り組んでほしいものである。

そして、施策や事業の成果と検証を忘れることなく、無駄のない行財政運営を行い、適切な町民サービスができるよう更なる努力を期待するものである。

令和５年度

高 畠 町 地 方 公 営 企 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

高 畠 町 監 査 委 員

目　　次

第１　審査の対象 …… ３６

第２　審査の期間 …… ３６

第３　審査の手続 …… ３６

第４　審査の結果 …… ３６

第５　**病 院 事 業**

１．予算執行状況 …… ３７

２．経営の状況 …… ３８

３．決算額比較 …… ４１

４．経営成績 …… ４２

５．財政状態 …… ４３

６．審査意見 …… ４４

第６　**水 道 事 業**

１．予算執行状況 …… ４６

２．経営の状況 …… ４７

３．決算額比較 …… ５０

４．経営成績 …… ５１

５．財政状態 …… ５２

６．審査意見 …… ５３

第１　審査の対象

高畠町病院事業会計決算
高畠町水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和６年７月１日から同年８月３０日まで

第３　審査の手続

令和５年度高畠町地方公営企業会計決算の審査にあたっては、決算関係書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、その経営が地方公営企業法に定める基本原則にのっとっているかを主眼とし、各種帳簿、その他関係書類の調査照合等、通常実施すべき審査手続を実施するとともに、関係職員から決算内容の聴取、その他必要と認める審査手続を行い、定例監査、例月出納検査の結果を考慮して実施した。

第４　審査の結果

決算関係書類は、関係法令に準拠して作成され経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も法が定める原則に従い実施されているものと認められた。

また、財務事務については、適正に執行されているものと認められた。

第5 病 院 事 業

1．予算執行状況

決算報告書による予算の執行状況は次表のとおりである。　　※消費税込

（1）収益的収入　　（単位：円）

区　　分	予算額 A	決算額 B	決算額構成比	収入率　B/A
病院事業収益	2,752,912,000	2,714,751,083	100.0%	98.6%
医　業　収　益	2,454,763,000	2,414,181,685	88.9%	98.3%
医 業 外 収 益	295,455,000	297,757,606	11.0%	100.8%
特　別　利　益	2,694,000	2,811,792	0.1%	104.4%

※割合は少数点以下第２位を四捨五入して表示しているため、合計が100にならない場合がある。
以下同じ。

（2）収益的支出　　（単位：円）

区　　分	予算額 A	決算額 B	決算額構成比	執行率　B/A
病院事業費用	2,752,445,000	2,704,391,757	100.0%	98.3%
医　業　費　用	2,659,158,000	2,629,555,901	97.2%	98.9%
医 業 外 費 用	67,372,000	49,588,381	1.8%	73.6%
特　別　損　失	25,415,000	25,247,475	0.9%	99.3%
予　　備　　費	500,000	0	0.0%	0.0%

（3）資本的収入　　（単位：円）

区　　分	予算額 A	決算額 B	決算額構成比	収入率　B/A
資本的収入	255,376,000	255,375,000	100.0%	100.0%
一般会計出資金	170,220,000	170,220,000	66.7%	100.0%
補　　助　　金	12,016,000	12,015,000	4.7%	100.0%
企　　業　　債	72,300,000	72,300,000	28.3%	100.0%
一般会計補助金	0	0	0.0%	0.0%
貸付金返還金	840,000	840,000	0.3%	100.0%

（4）資本的支出　　（単位：円）

区　　分	予算額 A	決算額 B	決算額構成比	執行率　B/A
資本的支出	436,987,000	436,985,508	100.0%	100.0%
建 設 改 良 費	86,419,000	86,417,720	19.8%	100.0%
企業債償還金	345,764,000	345,763,788	79.1%	100.0%
投　　資	4,804,000	4,804,000	1.1%	100.0%

（5）たな卸資産購入額　　（単位：円）

区　　分	予算額 A	決算額 B	執行率　B/A
たな卸資産購入額	263,250,000	246,195,715	93.5%

２．経営の状況

（１）損益の概要

各年度の損益の概要は次表のとおりである。

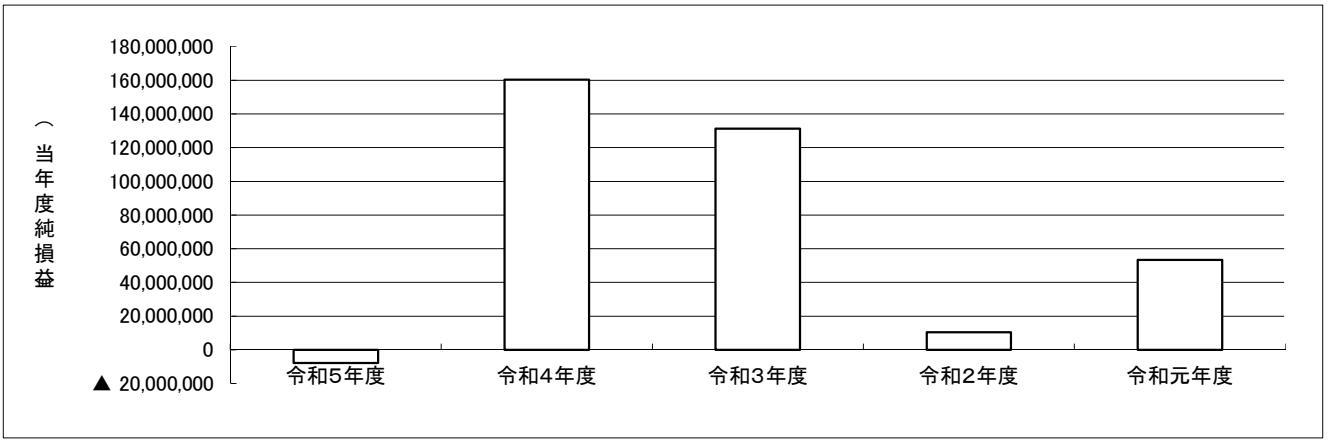
※消費税抜き

（単位：円）

区　　分	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
医 業 収 益	2,392,095,927	2,309,764,271	2,324,989,263	2,212,733,611	2,230,281,383
医 業 費 用	2,588,012,803	2,488,007,864	2,452,066,030	2,348,195,796	2,319,864,176
＊医 業 損 益	▲ 195,916,876	▲ 178,243,593	▲ 127,076,767	▲ 135,462,185	▲ 89,582,793
医業外収益	297,568,885	442,530,389	364,219,179	268,554,528	267,725,561
医業外費用	87,058,564	92,931,237	96,455,197	110,025,646	115,982,986
＊医業外損益	210,510,321	349,599,152	267,763,982	158,528,882	151,742,575
経 常 損 益	14,593,445	171,355,559	140,687,215	23,066,697	62,159,782
特 別 利 益	2,780,915	2,365,231	1,855,462	59,236,159	1,294,383
特 別 損 失	25,247,475	13,329,520	11,269,186	71,795,378	10,056,459
＊特 別 損 益	▲ 22,466,560	▲ 10,964,289	▲ 9,413,724	▲ 12,559,219	▲ 8,762,076
当 年 度 純 損 益	▲ 7,873,115	160,391,270	131,273,491	10,507,478	53,397,706
未 処 理 欠 損 金	－	－	－	－	－
未 処 分 利 益 剰 余 金	700,488,343	708,361,458	547,970,188	416,696,697	352,791,513

❖最近５か年度の当年度純損益額の推移は次のグラフのとおりである。

【当年度純損益額の推移】



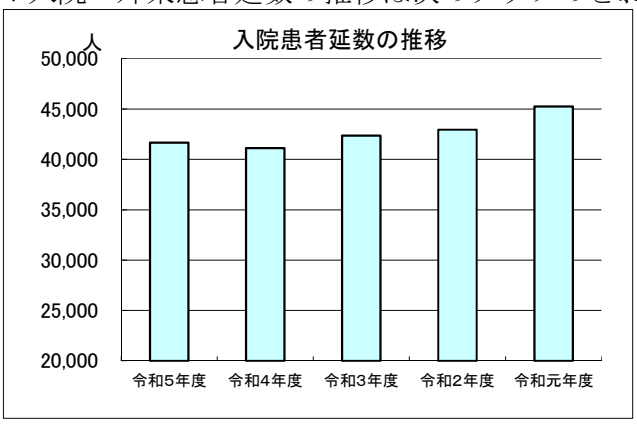
（２）患者数

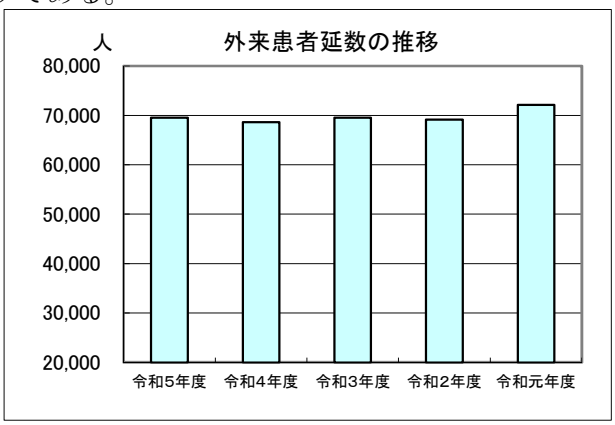
各年度の患者数の推移は次表のとおりである。

（単位：人）

区　　分	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
入院患者延数	41,654	41,125	42,364	42,949	45,266
入院患者数（１日平均）	114	113	116	118	124
外来患者延数	69,535	68,648	69,565	69,119	72,094
外来患者数（１日平均）	260	257	262	259	272

❖入院・外来患者延数の推移は次のグラフのとおりである。





（３）一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は次表のとおりである。

① 年度比較　　（単位：円）

区　　分	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
医業収益負担金	124,646,000	119,510,000	119,739,000	140,447,000	122,322,000
医業外収益補助金	37,248,000	54,924,000	71,397,000	71,131,000	71,502,000
医業外収益負担金	175,198,000	156,407,000	133,260,000	135,479,000	136,229,000
その他特別利益	0	0	0	0	0
出　　資　　金	170,220,000	168,786,000	168,330,000	165,013,000	160,417,000
一般会計補助金	0	13,400,000	24,660,000	45,330,000	55,849,000
合　　計	507,312,000	513,027,000	517,386,000	557,400,000	546,319,000

② 前年度比較　　（単位：円）

区　　分	５年度−４年度
医業収益負担金	5,136,000
医業外収益補助金	▲ 17,676,000
医業外収益負担金	18,791,000
その他特別利益	0
出　　資　　金	1,434,000
一般会計補助金	▲ 13,400,000
合　　計	▲ 5,715,000

（４）企業債現在高

最近５か年度の企業債現在高の状況は次表のとおりである。　　（単位：円）

区　　分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
令和５年度	1,126,647,833	72,300,000	345,763,788	853,184,045
令和４年度	1,413,149,761	60,500,000	347,001,928	1,126,647,833
令和３年度	1,698,960,473	37,800,000	323,610,712	1,413,149,761
令和２年度	1,924,221,982	89,300,000	314,561,509	1,698,960,473
令和元年度	2,075,115,229	132,000,000	282,893,247	1,924,221,982

（５）財務指標

① 自己資本構成比率

（単位：%）

令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
６５．３	５８．２	４８．５	３９．９	３３．４

この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。

② 固定資産対長期資本比率

（単位：%）

令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
８９．１	８７．７	９１．０	９４．０	９３．０

この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされる。100%を超えた場合は、固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

③ 流動比率

（単位：%）

令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
１５３．８	１６０．７	１４２．４	１３１．６	１３８．５

この比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、比率が高いほど支払い能力が大きいことを意味する。
比率は200%以上あることが望ましいとされている。

④ 総収益対総費用比率

（単位：%）

令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
９９．７	１０６．２	１０５．１	１００．４	１０２．２

⑤ 医業収益対医業費用比率

（単位：%）

令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
９２．４	９２．８	９４．８	９４．２	９６．１

⑥ 企業債償還額対減価償却費比率

（単位：%）

令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
２４０．２	２２７．１	１９７．２	２０６．３	１８９．１

３．決算額比較

決算額の前年度との比較は次表のとおりである。　　※消費税抜き

（１）収益的収入及び支出

① 収　入

（単位：円）

区　　分	令和５年度 A	令和４年度 B	比　較　A-B	増減率(%)
病院事業収益	2,692,445,727	2,754,659,891	▲ 62,214,164	▲ 2.3
医　業　収　益	2,392,095,927	2,309,764,271	82,331,656	3.6
医 業 外 収 益	297,568,885	442,530,389	▲ 144,961,504	▲ 32.8
特　別　利　益	2,780,915	2,365,231	415,684	17.6

② 支　出

（単位：円）

区　　分	令和５年度 A	令和４年度 B	比　較　A-B	増減率(%)
病院事業費用	2,700,318,842	2,594,268,621	106,050,221	4.1
医　業　費　用	2,588,012,803	2,488,007,864	100,004,939	4.0
医 業 外 費 用	87,058,564	92,931,237	▲ 5,872,673	▲ 6.3
特　別　損　失	25,247,475	13,329,520	11,917,955	89.4
予　　備　　費	0	0	0	－

（２）資本的収入及び支出

① 収　入

（単位：円）

区　　分	令和５年度 A	令和４年度 B	比　較　A-B	増減率(%)
資本的収入	255,375,000	248,436,000	6,939,000	2.8
一般会計出資金	170,220,000	168,786,000	1,434,000	0.8
一般会計補助金	0	13,400,000	▲ 13,400,000	▲ 100.0
国　補　助　金	0	0	0	#DIV/0!
県　補　助　金	12,015,000	5,750,000	6,265,000	109.0
企　　業　　債	72,300,000	60,500,000	11,800,000	19.5
貸 付 金 返 還 金	840,000	0	840,000	#DIV/0!

② 支　出

（単位：円）

区　　分	令和５年度 A	令和４年度 B	比　較　A-B	増減率(%)
資本的支出	429,129,352	430,608,401	▲ 1,479,049	▲ 0.3
建 設 改 良 費	78,561,564	76,791,473	1,770,091	2.3
企 業 債 償 還 金	345,763,788	347,001,928	▲ 1,238,140	▲ 0.4
投　　資	4,804,000	6,815,000	▲ 2,011,000	▲ 29.5

４．経営成績

❖損益計算書

損益計算書の前年度との比較は次表のとおりである。　　※消費税抜き

（単位：円）

区　　分	令和５年度 A	令和４年度 B	比　較　A-B
医業収益	2,392,095,927	2,309,764,271	82,331,656
入　院　収　益	1,421,037,187	1,327,585,295	93,451,892
外　来　収　益	628,492,785	604,747,551	23,745,234
その他医業収益	342,565,955	377,431,425	▲ 34,865,470
医業外収益	297,568,885	442,530,389	▲ 144,961,504
受　取　利　息	223,677	104,664	119,013
補　助　金	38,202,000	180,195,960	▲ 141,993,960
他会計補助金	37,248,000	54,924,000	▲ 17,676,000
その他医業外収益	2,996,199	2,620,223	375,976
他会計負担金	175,198,000	156,407,000	18,791,000
長期前受金戻入	43,701,009	48,278,542	▲ 4,577,533
特別利益	2,780,915	2,365,231	415,684
収益総額　ア	**2,692,445,727**	**2,754,659,891**	▲ 62,214,164
医業費用	2,588,012,803	2,488,007,864	100,004,939
給　与　費	1,808,854,596	1,713,903,286	94,951,310
材　料　費	200,809,528	174,353,522	26,456,006
経　費	429,090,152	442,294,646	▲ 13,204,494
減価償却費	143,926,786	152,802,632	▲ 8,875,846
資産減耗費	699,555	1,360,307	▲ 660,752
研究研修費	4,632,186	3,293,471	1,338,715
医業外費用	87,058,564	92,931,237	▲ 5,872,673
支払利息及び企業債取扱諸費	22,316,219	30,942,066	▲ 8,625,847
雑　損　失	0	0	0
雑　支　出	64,742,345	61,989,171	2,753,174
特別損失	25,247,475	13,329,520	11,917,955
費用総額　イ	**2,700,318,842**	**2,594,268,621**	106,050,221
当年度純損益　ア―イ	**▲ 7,873,115**	**160,391,270**	▲ 168,264,385

５．財政状態

❖貸借対照表

貸借対照表の前年度との比較は次表のとおりである。

※消費税抜き

（単位：円）

区　　分	令和５年度 A	令和４年度 B	比　較　A-B
固定資産	2,216,431,467	2,283,706,695	▲ 67,275,228
有形固定資産	2,199,209,867	2,264,575,095	▲ 65,365,228
無形固定資産	841,600	841,600	0
投資	16,380,000	18,290,000	▲ 1,910,000
流動資産	774,757,949	849,071,256	▲ 74,313,307
現金預金	430,608,700	499,844,566	▲ 69,235,866
未収金	340,169,499	343,722,706	▲ 3,553,207
貸倒引当金	▲ 5,000,000	▲ 5,000,000	0
貯蔵品	8,719,200	10,054,186	▲ 1,334,986
前払金	0	0	0
その他流動資産	260,550	449,798	▲ 189,248
繰延勘定	0	0	0
資産合計	**2,991,189,416**	**3,132,777,951**	▲ 141,588,535
固定負債	533,073,269	780,884,045	▲ 247,810,776
企業債	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債	533,073,269	780,884,045	▲ 247,810,776
公立病院特例債	0	0	0
退職給与引当金	0	0	0
流動負債	503,904,303	528,342,938	▲ 24,438,635
一時借入金	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債	320,110,776	345,763,788	▲ 25,653,012
公立病院特例債	0	0	0
未払金	64,735,446	66,793,756	▲ 2,058,310
預り金	14,566,081	12,585,394	1,980,687
賞与等引当金	104,492,000	103,200,000	1,292,000
繰延収益	222,103,501	253,789,510	▲ 31,686,009
長期前受金	557,089,590	549,379,000	7,710,590
長期前受金収益化累計額	▲ 334,986,089	▲ 295,589,490	▲ 39,396,599
負債合計	**1,259,081,073**	**1,563,016,493**	▲ 303,935,420
資本金	1,028,000,000	857,780,000	170,220,000
自己資本金	1,028,000,000	857,780,000	170,220,000
借入資本金	0	0	0
剰余金	704,108,343	711,981,458	▲ 7,873,115
資本剰余金	3,620,000	3,620,000	0
利益剰余金	700,488,343	708,361,458	▲ 7,873,115
資本合計	**1,732,108,343**	**1,569,761,458**	162,346,885
負債資本合計	**2,991,189,416**	**3,132,777,951**	▲ 141,588,535

６．審査意見

令和５年度高畠町病院事業会計の決算状況は以上のとおりである。

本年度も限られた職員と診療体制の中で、新型コロナウイルス感染症の対応や経営の健全化に注力し、地域の方々に質の良い医療を提供するよう努力されたところである。

収益増加、医療の充実・向上について、院内連携によるベットコントロールの徹底及び入院リハビリテーション医療の充実などに力を入れていた。また、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、医師１名増員されたことは、日頃の医師招聘活動が実を結んだものと高く評価するものである。

経費の削減については、燃料費をはじめとする物価高騰や人件費の増加等に対し、契約の見直しを中心に経費の削減努力を行うなど適切な対応がなされているが、営業成績については、入院及び外来収益は増加しているものの、新型コロナウイルス関連の収入が大幅に減少し、光熱水費や材料費等の高騰と国が進める職員の処遇改善に係る支出が増加した影響を受け収支は悪化したところである。しかし、一般会計からの物価高騰対策の追加支援を受けたことと、支出の抑制に向けた努力を積み重ねたことで、経常収支は１０年連続の黒字決算となったところである。

本年度の病院利用状況をみると、入院患者は延べ数で 41,654 人(一日平均 113.8 人)、前年度と比べ 529 人 1.3%の増加であった。

外来患者についても、延べ数で 69,535 人(開院日一日平均 260.4 人)となり、前年度に比べ 887 人 1.3%の増となっている。

経営成績としては、消費税抜きで、病院事業収益は総額 26 億 9,244 万円で、入院・外来患者数は増加したものの、新型コロナウイルス関連の収入が大幅に減少したことなどにより、前年度に比べ 6,221 万円、2.3%の減収となった。また、病院事業費用は、総額 27 億 32 万円で、前年度に比べ 1 億 605 万円、4.1%増加となっている。その結果、当年度の純損失は、787 万円となった。

資本的収支では、消費税込みの収入は、総額 2 億 5,537 万円、支出は総額 4 億 3,699 万円であった。資本的収入額が資本的支出額に不足する額は 1 億 8,161 万円で、当年度及び過年度分損益勘定留保資金で補てんされていた。

新型コロナウイルス関連の収入が大幅に減少したことなどにより、収益的収支において純損失を計上してしまったが、物価高騰や人件費の増加等に対し、様々な削減努力を行うなど病院関係者が一丸となって努力されている。

病院経営については、引き続き医師確保、診療体制の強化など多くの課題を抱えているが、令和５年３月に策定した「公立高畠病院経営強化プラン」に基づき、今後とも、地域医療を担う病院として、効率的で健全な病院運営に取り組み、町民の生命と健康を守るという使命感をもって、町民に信頼される病院づくりを望むものである。

第6　水 道 事 業

1．予算執行状況

決算報告書による予算の執行状況は次表のとおりである。　　※消費税込

（１）収益的収入

（単位：円）

区　　分	予算額 A	決算額 B	決算額構成比	収入率　B/A
水道事業収益	546,815,000	565,347,940	100.0%	103.4%
営　業　収　益	519,047,000	536,901,593	95.0%	103.4%
営 業 外 収 益	27,766,000	28,446,347	5.0%	102.5%
特　別　利　益	2,000	0	0.0%	0.0%

※割合は少数点以下第２位を四捨五入をして表示しているため、合計が100にならない場合がある。
以下同じ。

（２）収益的支出

（単位：円）

区　　分	予算額 A	決算額 B	決算額構成比	執行率　B/A
水道事業費用	523,371,000	472,499,409	100.0%	90.3%
営　業　費　用	504,640,000	455,466,951	96.4%	90.3%
営 業 外 費 用	18,021,000	16,838,473	3.6%	93.4%
特　別　損　失	510,000	193,985	0.0%	38.0%
予　　備　　費	200,000	0	0.0%	0.0%

（３）資本的収入

（単位：円）

区　　分	予算額 A	決算額 B	決算額構成比	収入率　B/A
資本的収入	43,413,000	44,356,000	100.0%	102.2%
工 事 負 担 金	3,411,000	4,356,000	9.8%	127.7%
固定資産売却代金	1,000	0	0.0%	0.0%
出　　資　　金	0	0	0.0%	－
補　　助　　金	1,000	0	0.0%	0.0%
企　　業　　債	40,000,000	40,000,000	90.2%	100.0%

（４）資本的支出

（単位：円）

区　　分	予算額 A	決算額 B	決算額構成比	執行率　B/A
資本的支出	291,537,000	228,527,553	100.0%	78.4%
建 設 改 良 費	242,007,000	178,999,370	78.3%	74.0%
企 業 債 償 還 金	49,529,000	49,528,183	21.7%	100.0%
その他資本的支出	1,000	0	0.0%	0.0%

（５）たな卸資産購入額

（単位：円）

区　　分	予算額 A	決算額 B	執行率　B/A
たな卸資産購入額	6,000,000	2,759,548	46.0%

２．経営の状況

（１）損益の概要

※ 消費税抜き

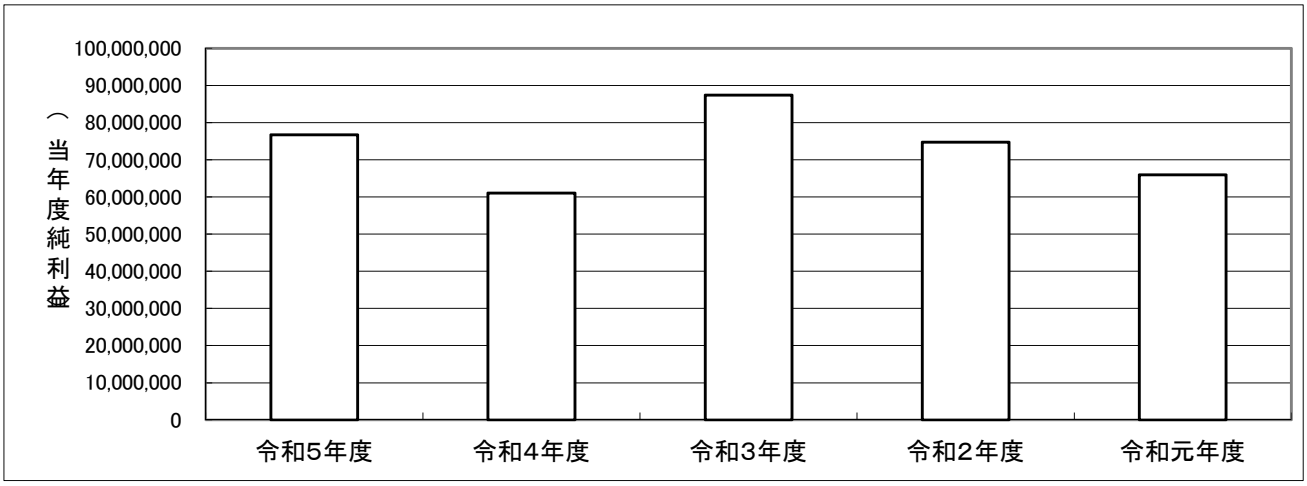
各年度の損益の概要は次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
営業収益	488,295,280	489,591,678	485,128,356	466,828,282	464,296,987
営業費用	433,735,169	451,104,814	419,097,810	415,563,707	417,759,855
＊営業損益	54,560,111	38,486,864	66,030,546	51,264,575	46,537,132
営業外収益	28,500,390	30,232,110	29,929,045	38,516,813	30,700,281
営業外費用	6,145,284	7,486,039	8,461,390	10,347,541	11,076,291
＊営業外損益	22,355,106	22,746,071	21,467,655	28,169,272	19,623,990
経常損益	76,915,217	61,232,935	87,498,201	79,433,847	66,161,122
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	176,350	178,980	69,840	4,692,676	189,042
＊特別損益	▲ 176,350	▲ 178,980	▲ 69,840	▲ 4,692,676	▲ 189,042
当年度純損益	76,738,867	61,053,955	87,428,361	74,741,171	65,972,080
未処分利益剰余金	131,875,801	67,136,934	94,082,979	81,654,618	71,913,447

❖最近５か年度の当年度純利益額の推移は次のグラフのとおりである。

【当年度純利益額の推移】



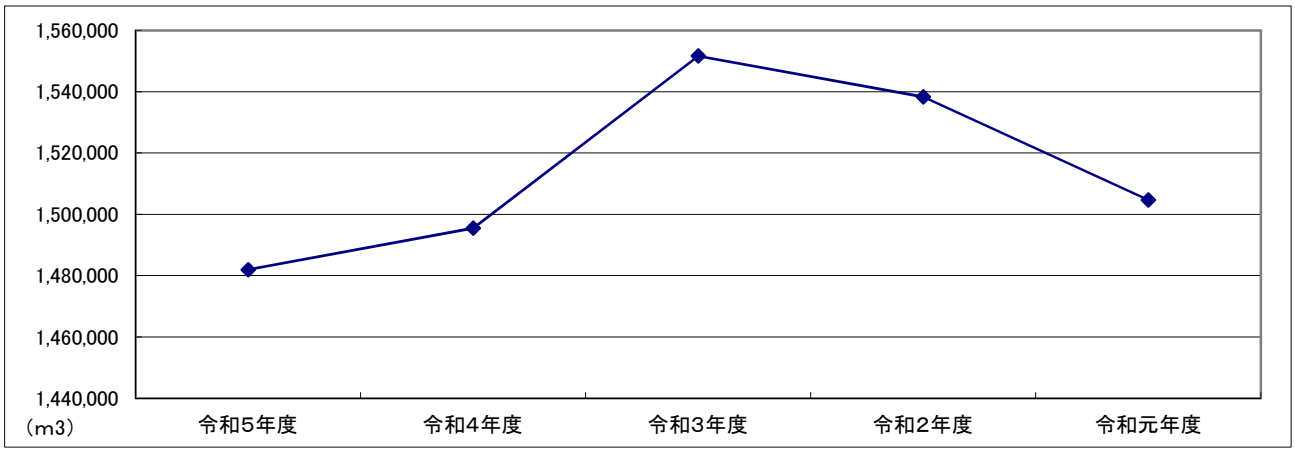
（２）用途別給水状況

各年度の用途別給水状況の推移は次表のとおりである。

（単位：㎥）

区　分	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
家庭用	1,481,950	1,495,505	1,551,640	1,538,334	1,504,715
営業用	230,079	236,453	250,319	240,651	262,537
団体用	166,066	157,289	161,881	155,684	149,903
工業用	353,183	348,781	290,984	260,256	257,462
計	2,231,278	2,238,028	2,254,824	2,194,925	2,174,617

❖家庭用給水状況の推移は次のグラフのとおりである。



（３）一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は次表のとおりである。

① 年度比較

（単位：円）

区　分	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
負　担　金	1,841,400	1,845,800	1,843,600	1,843,600	1,843,600
補　助　金	0	0	627,000	8,661,224	0
出　資　金	0	0	0	0	0
合　　計	1,841,400	1,845,800	2,470,600	10,504,824	1,843,600

②前年度比較

（単位：円）

区　分	本年度-前年度
負　担　金	▲ 4,400
補　助　金	0
出　資　金	0
合　　計	▲ 4,400

（４）企業債現在高

最近５か年度の企業債現在高の状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
令和　５　年度	377,324,008	40,000,000	49,528,183	367,795,825
令和　４　年度	410,341,444	15,000,000	48,017,436	377,324,008
令和　３　年度	406,232,144	50,000,000	45,890,700	410,341,444
令和　２　年度	429,811,394	20,000,000	43,579,250	406,232,144
令和　元　年度	469,646,995	0	39,835,601	429,811,394

（５）財務指標

① 自己資本構成比率

（単位：%）

令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
９２．０	９１．６	９０．９	９０．６	９０．３

この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。

② 固定資産対長期資本比率

（単位：%）

令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
７８．２	７８．９	７９．７	７９．９	８０．８

この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされる。100%を超えた場合は、固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

③ 流動比率

（単位：%）

令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
1,174.9	９６１．４	９０８．１	８１８．９	８６７．２

この比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、比率が高いほど支払い能力が大きいことを意味する。
比率は200%以上あることが望ましいとされている。

④ 総収益対総費用比率

（単位：%）

令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
１１７．４	１１３．３	１２０．４	１１７．４	１１５．４

比率は100%を超えており、かつ安定している。

⑤ 営業収益対営業費用比率

（単位：%）

令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
１１２．７	１０８．６	１１５．９	１１２．４	１１１．１

比率は100%を超えており、安定している。

⑥ 企業債償還額対減価償却費比率

（単位：%）

令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
３９．２	３７．７	２９．２	２８．３	２５．７

３．決算額比較

決算額の前年度との比較は次表のとおりである。　　※消費税抜き

（１）収益的収入及び支出

① 収　入　　（単位：円）

区　分	令和５年度 A	令和４年度 B	比較　A−B	増減率(%)
水道事業収益	516,795,670	519,823,788	▲ 3,028,118	▲ 0.6
営　業　収　益	488,295,280	489,591,678	▲ 1,296,398	▲ 0.3
営 業 外 収 益	28,500,390	30,232,110	▲ 1,731,720	▲ 5.7
特　別　利　益	0	0	0	−

② 支　出　　（単位：円）

区　分	令和５年度 A	令和４年度 B	比較　A−B	増減率(%)
水道事業費用	440,056,803	458,769,833	▲ 18,713,030	▲ 4.1
営　業　費　用	433,735,169	451,104,814	▲ 17,369,645	▲ 3.9
営 業 外 費 用	6,145,284	7,486,039	▲ 1,340,755	▲ 17.9
特　別　損　失	176,350	178,980	▲ 2,630	▲ 1.5
予　　備　　費	0	0	0	−

（２）資本的収入及び支出

① 収　入　　（単位：円）

区　分	令和５年度 A	令和４年度 B	比較　A−B	増減率(%)
資本的収入	43,960,000	18,030,000	25,930,000	143.8
工 事 負 担 金	3,960,000	3,030,000	930,000	30.7
固定資産売却代金	0	0	0	−
出　資　金	0	0	0	−
補　助　金	0	0	0	−
企　業　債	40,000,000	15,000,000	25,000,000	166.7

② 支　出　　（単位：円）

区　分	令和５年度 A	令和４年度 B	比較　A−B	増減率(%)
資本的支出	212,274,757	159,518,776	52,755,981	33.1
建 設 改 良 費	162,746,574	111,501,340	51,245,234	46.0
企 業 債 償 還 金	49,528,183	48,017,436	1,510,747	3.1
そ　　の　　他	0	0	0	−

４．経営成績

❖損益計算書

損益計算書の前年度との比較は次表のとおりである。　　※ 消費税抜き

（単位：円）

区　　分	令和５年度 A	令和４年度 B	比　較　A−B
営業収益	488,295,280	489,591,678	▲ 1,296,398
給　水　収　益	465,902,148	465,960,359	▲ 58,211
受託工事収益	6,722,092	6,416,366	305,726
その他営業収益	15,671,040	17,214,953	▲ 1,543,913
営業外収益	28,500,390	30,232,110	▲ 1,731,720
受取利息及び配当金	805,851	538,631	267,220
長期前受金戻入益	27,281,767	28,255,798	▲ 974,031
雑　収　益	412,772	1,437,681	▲ 1,024,909
他会計補助金	0	0	0
特別利益	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0
収益総額　ア	**516,795,670**	**519,823,788**	▲ 3,028,118
営業費用	433,735,169	451,104,814	▲ 17,369,645
原水及び浄水費	171,988,766	182,152,882	▲ 10,164,116
配水及び給水費	51,818,549	55,003,388	▲ 3,184,839
受託工事費	6,373,000	6,020,000	353,000
総　係　費	44,655,108	50,853,902	▲ 6,198,794
減価償却費	153,644,818	155,599,137	▲ 1,954,319
資産減耗費	5,254,928	1,475,505	3,779,423
その他営業費用	0	0	0
営業外費用	6,145,284	7,486,039	▲ 1,340,755
支払利息及び企業債取扱諸費	5,909,373	7,203,566	▲ 1,294,193
雑　支　出	235,911	282,473	▲ 46,562
繰延資産償却	0	0	0
特別損失	176,350	178,980	▲ 2,630
固定資産売却損	0	0	0
手当引当金繰入額	0	0	0
過年度損益修正損	176,350	178,980	▲ 2,630
費用総額　イ	**440,056,803**	**458,769,833**	▲ 18,713,030
当年度純損益　ア−イ	**76,738,867**	**61,053,955**	15,684,912

５．財政状態

❖貸借対照表

※ 消費税抜き

貸借対照表の前年度との比較は次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和５年度 A	令和４年度 B	比　較　A-B
固定資産	4,187,201,213	4,176,332,825	10,868,388
有形固定資産	4,187,049,084	4,176,180,696	10,868,388
無形固定資産	152,129	152,129	0
流動資産	1,278,469,343	1,248,018,339	30,451,004
現金預金	1,263,749,713	1,233,005,378	30,744,335
未収金	13,458,867	13,664,418	▲ 205,551
貯蔵品	1,260,763	1,348,543	▲ 87,780
前払金	0	0	0
その他流動資産	0	0	0
短期貸付金	0	0	0
繰延勘定	0	0	0
開発費	0	0	0
資産合計	**5,465,670,556**	**5,424,351,164**	41,319,392
固定負債	329,715,942	327,795,825	1,920,117
企業債	329,715,942	327,795,825	1,920,117
流動負債	108,811,395	129,809,220	▲ 20,997,825
一時借入金	0	0	0
企業債	38,079,883	49,528,183	▲ 11,448,300
未払金	63,888,814	45,511,508	18,377,306
預り金	2,908,698	31,028,529	▲ 28,119,831
引当金	3,934,000	3,741,000	193,000
その他流動負債	0	0	0
繰延収益	783,855,510	800,197,277	▲ 16,341,767
長期前受金	1,777,675,660	1,766,735,966	10,939,694
長期前受金収益化累計額	▲ 993,820,150	▲ 966,538,689	▲ 27,281,461
負債合計	**1,222,382,847**	**1,257,802,322**	▲ 35,419,475
資本金	2,450,835,877	2,402,835,877	48,000,000
自己資本金	2,450,835,877	2,402,835,877	48,000,000
借入資本金	0	0	0
剰余金	1,792,451,832	1,763,712,965	28,738,867
資本剰余金	65,842,031	65,842,031	0
利益剰余金	1,726,609,801	1,697,870,934	28,738,867
資本合計	**4,243,287,709**	**4,166,548,842**	76,738,867
負債資本合計	**5,465,670,556**	**5,424,351,164**	41,319,392

６．審査意見

令和５年度高畠町水道事業会計の決算状況は以上のとおりである。

本年度も年間を通して安定した水の供給が行われ、中長期的な将来に向けて、健全な事業運営に努められたところである。

当該年度の給水件数は、8,384 件、給水人口は、21,387 人で、前年度と比較すると給水件数が 33 件増加したものの、給水人口は、404 人の減少となった。

本年度の年間総配水量は 2,416,230 ㎥（内訳の割合は置賜広域水道 65.2%、自己水源 34.8%）で、前年度より 50,639 ㎥減少し、年間総有収水量は 2,231,278 ㎥で、前年度より 6,750 ㎥減少した。有収率は 92.3%で 1.6%の増であった。

経営成績は、消費税抜きで、水道事業収益が総額 5 億 1,679 万円で、その主なものは総収益の 90.2%を占める水道使用料と長期前受金戻入益、さらに他会計負担金等であり、前年度より 303 万円 0.6%の減収であった。用途別の給水状況については、団体用と工業用は増加したものの、給水収益全体としては 6 万円の減となった。

また、費用総額は 4 億 4,006 万円で、前年度に比べ 1,871 万円 4.1%の減少となった。その主な内容は総費用の 25.8%を占める置賜広域水道受水費と、減価償却費、職員給与費、委託料等となっている。費用が減少となったのは、電気料が下がったことによる動力費と、施設修繕費の減によるものである。その結果、当年度純利益は 7,673 万円で、前年度より 1,568 万円の増益となっている。

次に、資本的収支では、消費税込みで、収入総額が 4,435 万円、主なものは企業債 4,000 万円であった。

支出総額は 2 億 2,853 万円で、建設改良費 1 億 7,900 万円のうち、主なものは高畠地区中心部等の配水管布設替工事に 1 億 2,906 万円、百野橋添架管架設工事に 2,267 万円、第四配水池の計器盤更新工事に 1,639 万円等である。企業債償還金は 4,953 万円であった。資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補てんされていた。

水道事業の給水収益については、前述のとおり団体用と工業用の使用水量が増加しているものの、給水人口減少などにより年々減収傾向が見込まれる。さらにコロナ禍以降右肩上がりとなっていた工業用も今年度は横ばいの傾向となっており、今後この状況が継続するかは不明瞭で、コロナ禍以前の使用水準に戻った場合、年間の水量が 100,000 ㎥減少し料金収入も 2,000 万円減少することになり予断を許さない状況であ

る。しかし、水道事業の重要性は何ら変わるものではない。

今後も「高畠町水道事業経営戦略」に基づき、老朽化した既存の送配水管等の修繕更新事業などに取り組み、安全で安心な水を持続的かつ安定的に供給できるよう、一層の企業努力による健全な財政運営と的確な事業展開を望むものである。